

令和6年度

川崎市公営企業会計決算審査意見書

川崎市監査委員



7川監第409号  
令和7年8月20日

川崎市長 福田紀彦様

川崎市監査委員	大村研一
同	川上善行
同	雨笠裕治
同	浜田昌利

### 決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和6年度川崎市公営企業会計(病院事業会計、下水道事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計及び自動車運送事業会計)決算、証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査したので、次のとおりその意見を提出します。



# 目 次

第1	審査の対象	7
第2	審査の期間	7
第3	審査の方法	7
第4	審査の着眼点	7
第5	審査の結果	8
	各会計の決算概要	10
	病院事業会計	
1	業務実績	18
2	予算執行状況	20
3	経営成績	22
4	財政状態	28
5	キャッシュ・フローの状況	31
6	むすび	33
	下水道事業会計	
1	業務実績	34
2	予算執行状況	35
3	経営成績	37
4	財政状態	41
5	キャッシュ・フローの状況	43
6	むすび	45
	水道事業会計	
1	業務実績	46
2	予算執行状況	47
3	経営成績	49
4	財政状態	53
5	キャッシュ・フローの状況	55
6	むすび	57
	工業用水道事業会計	
1	業務実績	58

2	予算執行状況	59
3	経営成績	61
4	財政状態	65
5	キャッシュ・フローの状況	67
6	むすび	69
自動車運送事業会計		
1	業務実績	70
2	予算執行状況	71
3	経営成績	73
4	財政状態	77
5	キャッシュ・フローの状況	79
6	むすび	81

**(審査資料)**

病院事業会計審査資料	83
下水道事業会計審査資料	101
水道事業会計審査資料	107
工業用水道事業会計審査資料	113
自動車運送事業会計審査資料	119

注1 文中に用いる金額は原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨ててある。また、各表中の金額は原則として千円単位で表示し、単位未満は切り捨ててある。したがって、内訳の合計が総計に一致しない場合もある。

2 比率は原則として原数値により算出したものを百分率で表示し、表示単位未満は四捨五入してある。したがって、各表中の内訳の合計が総計に一致しない場合もある。

3 各図の数値は、表示単位未満を四捨五入してある。

4 各表中の符号の用法は次のとおりである。

「-」 …… 皆無又は該当数値なし

「0」、「0.0」 …… 該当数値はあるが、単位未満のもの

「…」 …… 算出不能、無関係、不明、1,000%以上の増減率など

5 各図表中、負の値となるものは値の前に「△」を付してある。

6 文中及び各表中に用いる金額は、予算と対比する決算額の数値については、消費税及び地方消費税を含み、財務諸表に関する数値については消費税及び地方消費税を除いてある。

# 令和6年度川崎市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和6年度川崎市病院事業会計決算

令和6年度川崎市下水道事業会計決算

令和6年度川崎市水道事業会計決算

令和6年度川崎市工業用水道事業会計決算

令和6年度川崎市自動車運送事業会計決算

上記各会計決算に関する証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

## 第2 審査の期間

令和7年6月2日から同年8月5日まで

## 第3 審査の方法

審査に付された決算書類と会計帳票等証書類との照合等を行うほか、事業管理者から経営内容を聴取するなどにより実施した。

## 第4 審査の着眼点

### 1 形式審査

(1) 決算書類は関係法令に定める様式に準じて作成されているか。

(2) 決算書類相互の計数は一致しているか。

### 2 実質審査

#### (1) 業務実績

業務実績の推移を踏まえた各企業の運営状況は良好か。

#### (2) 予算執行状況

収益的収支及び資本的収支の予算が適正かつ効率的に執行されているか。

#### (3) 経営成績

ア 損益計算書は経営成績を適正に表示しているか。

イ 会計処理が適正に行われているか。

#### (4) 財政状態

ア 貸借対照表は財政状態を適正に表示しているか。

イ 会計処理が適正に行われているか。

#### (5) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は資金の増減を適正に表示しているか。

## 第5 審査の結果

川崎市監査基準に準拠し、前述のとおり審査した限り、重要な点において、決算書類は関係法令に適合し、かつ正確であった。また、それらは、予算執行状況、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認められた。

各会計の決算状況は、次のとおりである。



## 各会計の決算概要

### (1) 経営成績

各会計の経営成績を示すと第1表のとおりである。

#### 第1表 経営成績総括表

(単位:千円)

区 分	病 院	下 水 道	水 道	工業用水道	自動車運送	合 計
営業収益	31,430,521	33,648,170	28,504,368	6,819,118	7,965,508	108,367,687
営業費用	38,101,846	37,586,714	29,063,213	6,204,980	9,103,910	120,060,666
<b>営業損益</b>	<b>△ 6,671,324</b>	<b>△ 3,938,543</b>	<b>△ 558,845</b>	<b>614,137</b>	<b>△ 1,138,402</b>	<b>△ 11,692,979</b>
前年度営業損益	△ 4,253,077	△ 3,839,935	△ 884,427	416,034	△ 665,161	△ 9,226,567
営業外収益	5,415,071	8,079,156	3,140,613	155,476	1,472,802	18,263,119
営業外費用	2,038,927	2,104,072	949,845	414,901	117,927	5,625,673
<b>経常損益</b>	<b>△ 3,295,181</b>	<b>2,036,540</b>	<b>1,631,922</b>	<b>354,712</b>	<b>216,472</b>	<b>944,466</b>
前年度経常損益	△ 1,207,876	1,971,686	1,355,446	486,985	555,409	3,161,651
特別利益	483,270	576,404	30,191	5,352,129	—	6,441,996
特別損失	302,307	48,913	4,852	176	—	356,249
総収益	37,328,863	42,303,732	31,675,172	12,326,725	9,438,310	133,072,804
総費用	40,443,081	39,739,700	30,017,911	6,620,058	9,221,838	126,042,590
<b>純損益</b>	<b>△ 3,114,217</b>	<b>2,564,031</b>	<b>1,657,261</b>	<b>5,706,666</b>	<b>216,472</b>	<b>7,030,213</b>
前年度純損益	△ 792,176	2,635,673	1,391,149	536,491	555,409	4,326,547
前年度比較	△ 2,322,041	△ 71,642	266,111	5,170,175	△ 338,937	2,703,666
繰越利益剰余金 △ 繰越欠損金	△ 16,330,684	—	—	—	△ 3,336,673	△ 19,667,358
その他未処分 利益剰余金変動額 <sup>1</sup>	—	2,635,673	1,391,149	587,517	—	4,614,340
<b>未処分利益剰余金 △ 未処理欠損金</b>	<b>△ 19,444,902</b>	<b>5,199,704</b>	<b>3,048,411</b>	<b>6,294,183</b>	<b>△ 3,120,201</b>	<b>△ 8,022,804</b>

#### ア 損益

下水道事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計及び自動車運送事業会計は、前年度に引き続き純利益を計上している。また、病院事業会計は、前年度に引き続き純損失を計上している。

企業会計全体では70億3,021万円の純利益となっており、前年度の43億2,654万円の純利益から27億366万円増加している。

#### イ 利益剰余金・欠損金

未処分利益剰余金が生じているのは、下水道事業会計、水道事業会計及び工業用水道事業会計である。一方、未処理欠損金が生じているのは、病院事業会計及び自動車運送事業会計である。

## ウ 各会計の損益の特徴

**病院事業会計**は31億1,421万円の純損失で、**2年連続の純損失**を計上している。入院患者数の増による医業収益の増などにより総収益が増加したものの、給与改定等に伴う給与費の増や材料費の増などにより総費用が増加したため、損失は前年度に比べ増加している。

**下水道事業会計**は25億6,403万円の純利益で、**10年連続の純利益**を計上している。下水道使用料が減少している一方で、一般会計負担金の増などにより総収益が増加したものの、減価償却費の増などにより総費用が増加したため、利益は前年度に比べ減少している。

**水道事業会計**は16億5,726万円の純利益で、**7年連続の純利益**を計上している。給水収益の増などにより総収益が増加するとともに、修繕費の減などにより総費用が減少したため、利益は前年度に比べ増加している。

**工業用水道事業会計**は57億666万円の純利益で、**10年連続の純利益**を計上している。給水収益が減少している一方で、減量負担金制度導入に伴う一時的な負担金収入によるその他特別利益の増などにより総収益が増加するとともに、資産減耗費の減などにより総費用が減少したため、利益は前年度に比べ増加している。

**自動車運送事業会計**は2億1,647万円の純利益で、**3年連続の純利益**を計上している。運輸収益の増などにより総収益が増加したものの、減価償却費や人件費の増などにより総費用も増加したため、利益は前年度に比べ減少している。

最近5年間の純損益の推移を示すと第1図のとおりである。

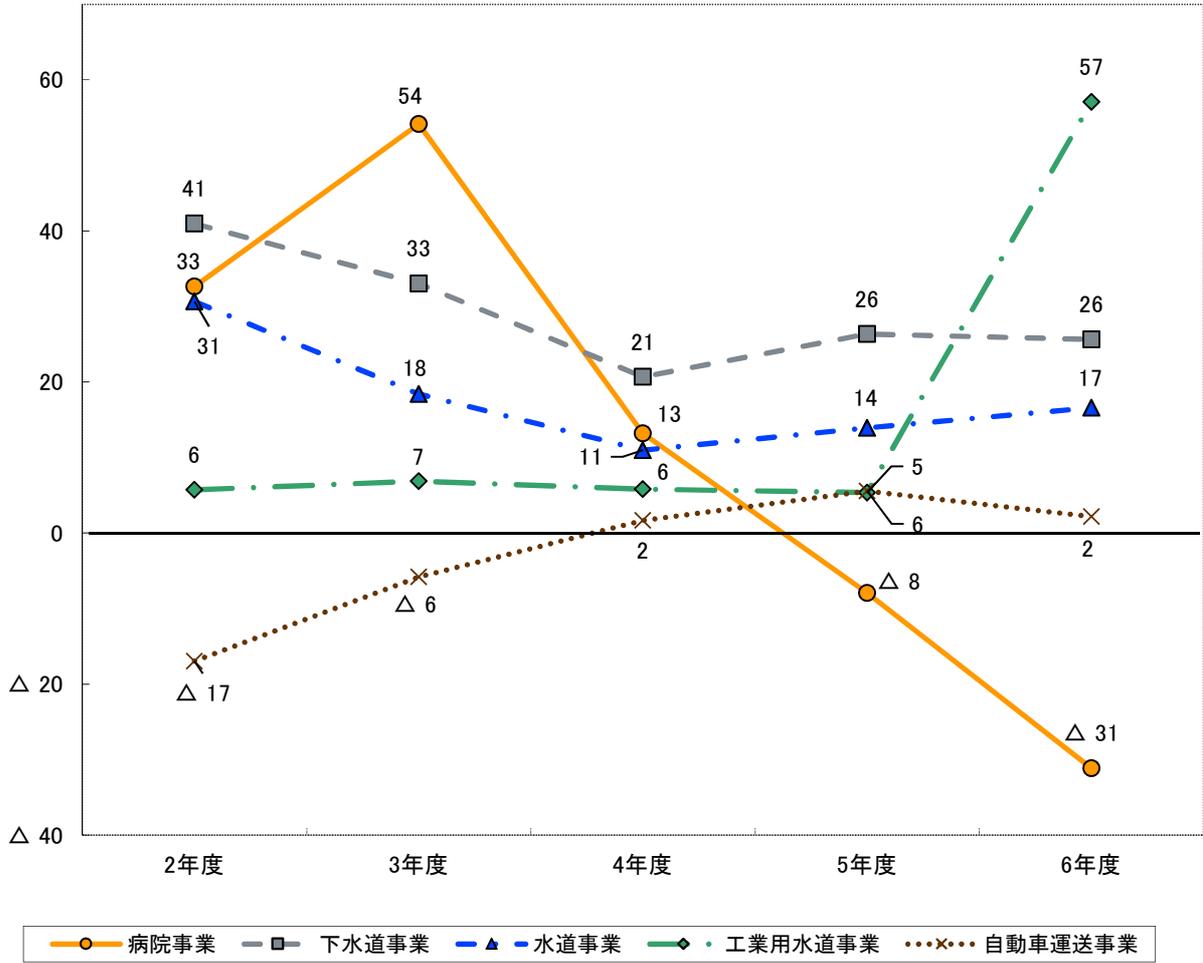
---

\*1 その他未処分利益剰余金変動額

当該事業年度の損益計算以外に発生する利益剰余金変動額（みなし償却制度の廃止に伴い資本剰余金から振り替えた未処分利益剰余金の額、積立金を当該事業年度に使用した場合に発生する未処分利益剰余金の額等）

億円

第1図 純損益の推移



## (2) 財政状態

各会計の財政状態を示すと第2表のとおりである。

### 第2表 財政状態総括表

(単位:千円)

区分	病院	下水道	水道	工業用水道	自動車運送	合計
<b>資産</b>	<b>54,909,122</b>	<b>660,121,202</b>	<b>214,292,557</b>	<b>39,755,526</b>	<b>9,915,897</b>	<b>978,994,306</b>
固定資産	45,457,904	633,782,204	190,588,502	22,095,138	7,248,094	899,171,844
流動資産	9,451,217	26,338,997	23,704,055	17,660,388	2,667,802	79,822,462
前年度資産	59,100,585	658,607,211	212,368,663	32,716,543	9,392,351	972,185,354
前年度比較	△ 4,191,463	1,513,990	1,923,894	7,038,983	523,546	6,808,951
<b>負債</b>	<b>55,857,498</b>	<b>463,135,722</b>	<b>106,009,959</b>	<b>11,181,366</b>	<b>12,174,896</b>	<b>648,359,443</b>
固定負債	41,247,500	240,718,732	81,499,826	7,536,919	6,856,517	377,859,497
流動負債	11,309,483	51,738,107	12,264,639	2,427,882	4,686,137	82,426,250
繰延収益	3,300,513	170,678,882	12,245,493	1,216,564	632,241	188,073,695
前年度負債	57,116,006	464,188,639	105,743,327	9,849,049	11,867,821	648,764,844
前年度比較	△ 1,258,508	△ 1,052,916	266,632	1,332,316	307,074	△ 405,400
<b>資本</b>	<b>△ 948,376</b>	<b>196,985,479</b>	<b>108,282,597</b>	<b>28,574,160</b>	<b>△ 2,258,998</b>	<b>330,634,863</b>
資本金	15,825,753	168,286,749	105,033,771	21,397,736	274,399	310,818,410
資本剰余金	2,670,772	23,499,025	200,414	40,714	586,803	26,997,731
利益剰余金 (△欠損金)	△ 19,444,902	5,199,704	3,048,411	7,135,709	△ 3,120,201	△ 7,181,278
前年度資本	1,984,578	194,418,572	106,625,336	22,867,493	△ 2,475,470	323,420,510
前年度比較	△ 2,932,954	2,566,906	1,657,261	5,706,666	216,472	7,214,352
<b>負債資本合計</b>	<b>54,909,122</b>	<b>660,121,202</b>	<b>214,292,557</b>	<b>39,755,526</b>	<b>9,915,897</b>	<b>978,994,306</b>
前年度負債資本合計	59,100,585	658,607,211	212,368,663	32,716,543	9,392,351	972,185,354
前年度比較	△ 4,191,463	1,513,990	1,923,894	7,038,983	523,546	6,808,951

#### ア 資産、負債及び資本

企業会計全体の資産は9,789億9,430万円で、前年度に比べ68億895万円増加している。これは病院事業会計で減少したものの、下水道事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計及び自動車運送事業会計で増加したことによるものである。

企業会計全体の負債は6,483億5,944万円で、前年度に比べ4億540万円減少している。これは水道事業会計、工業用水道事業会計及び自動車運送事業会計で増加したものの、病院事業会計及び下水道事業会計で減少したことによるものである。

企業会計全体の資本は3,306億3,486万円となり、前年度に比べ72億1,435万円増加している。これは病院事業会計で減少したものの、下水道事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計及び自動車運送事業会計で増加したことによるものである。

## イ 企業債の状況

当年度の企業債の状況を示すと第3表のとおりである。

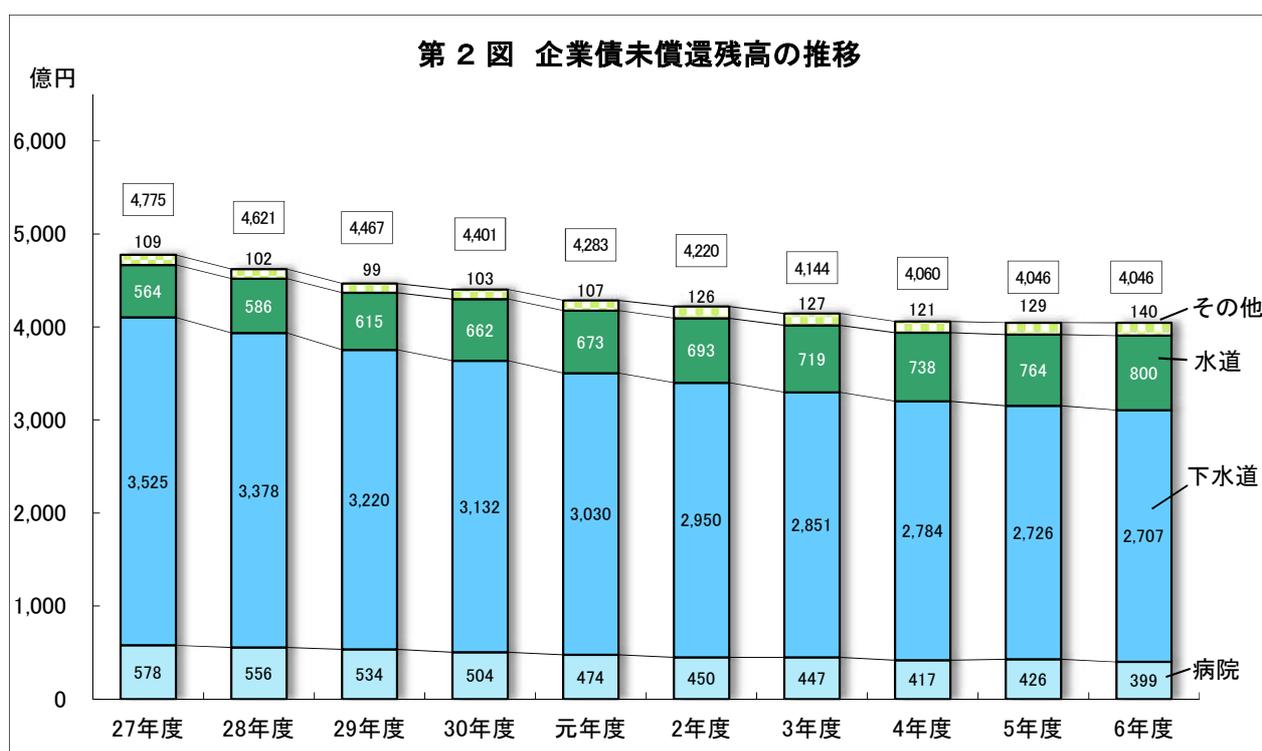
### 第3表 企業債の状況

(単位:千円、%)

区 分	病 院	下 水 道	水 道	工業用水道	自動車運送	合 計
<b>企 業 債</b>	<b>1,790,900</b>	<b>30,053,000</b>	<b>7,079,000</b>	<b>1,555,000</b>	<b>436,000</b>	<b>40,913,900</b>
前年度企業債	5,247,400	24,985,000	6,168,000	762,000	1,148,000	38,310,400
<b>企 業 債 償 還</b>	<b>4,529,455</b>	<b>31,933,736</b>	<b>3,515,995</b>	<b>587,517</b>	<b>332,800</b>	<b>40,899,505</b>
前年度企業債償還	4,353,812	30,732,746	3,477,487	619,716	519,660	39,703,421
<b>企業債未償還残高</b>	<b>39,869,273</b>	<b>270,725,691</b>	<b>80,006,686</b>	<b>7,491,478</b>	<b>6,479,760</b>	<b>404,572,890</b>
前年度未償還残高	42,607,829	272,606,428	76,443,681	6,523,995	6,376,560	404,558,495
前年度比較	△ 2,738,555	△ 1,880,736	3,563,004	967,482	103,200	14,394
構 成 比 率	9.9	66.9	19.8	1.9	1.6	100.0

企業会計全体の企業債未償還残高は4,045億7,289万円で、前年度に比べ1,439万円増加している。これは病院事業会計及び下水道事業会計で減少したものの、水道事業会計、工業用水道事業会計及び自動車運送事業会計で増加したことによるものである。なお、下水道事業会計が当年度末未償還残高の66.9%を占めている。

最近10年間の企業会計全体の企業債未償還残高の推移を示すと第2図のとおりである。

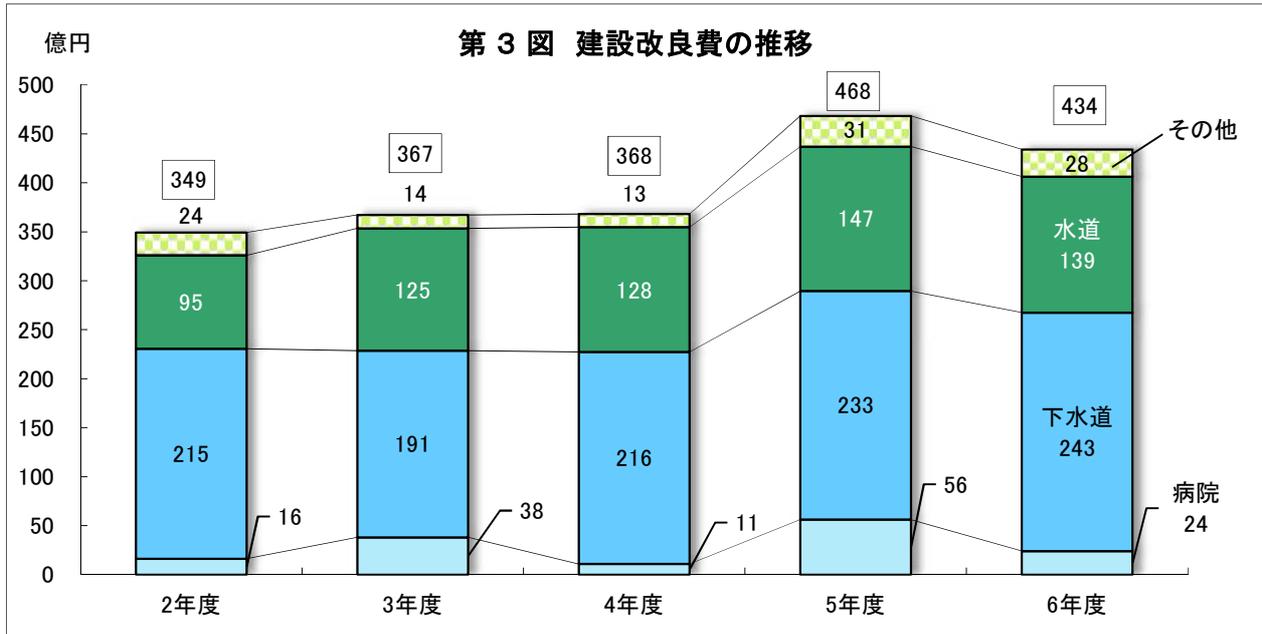


備考：その他は、工業用水道事業会計及び自動車運送事業会計の合計値である。

## ウ 建設改良費の状況

財政状態に関連して建設改良費についてみると、企業会計全体の建設改良費の総額は434億1,649万円で、前年度に比べ34億2,314万円減少している。これは下水道事業会計で増加したものの、病院事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計及び自動車運送事業会計で減少したことによるものである。

最近5年間の建設改良費の推移を示すと第3図のとおりである。



備考：その他は、工業用水道事業会計及び自動車運送事業会計の合計値である。

### (3) キャッシュ・フローの状況

各会計のキャッシュ・フローの状況を示すと第4表のとおりである。

#### 第4表 キャッシュ・フローの状況

(単位:千円)

区 分	病 院	下 水 道	水 道	工業用水道	自動車運送	合 計
業務活動による キャッシュ・フロー*2	△ 1,503,639	18,889,831	8,218,673	1,764,140	1,105,626	28,275,988
投資活動による キャッシュ・フロー*3	520,871	△ 15,072,841	△ 15,762,694	△ 1,910,276	△ 559,452	△ 32,585,748
財務活動による キャッシュ・フロー*4	△ 2,825,392	△ 2,008,566	3,312,306	944,234	99,428	△ 477,990
<b>資金増減額</b>	<b>△ 3,808,160</b>	<b>1,808,423</b>	<b>△ 4,231,714</b>	<b>798,098</b>	<b>645,603</b>	<b>△ 4,787,750</b>
前年度資金増減額	844,194	△ 3,424	△ 770,027	570,614	282,174	923,531
<b>資金期首残高</b>	<b>7,769,309</b>	<b>18,100,905</b>	<b>22,337,184</b>	<b>10,310,204</b>	<b>954,390</b>	<b>59,471,994</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>3,961,148</b>	<b>19,909,328</b>	<b>18,105,470</b>	<b>11,108,302</b>	<b>1,599,993</b>	<b>54,684,244</b>

企業会計全体の資金期末残高は546億8,424万円で、資金期首残高に比べ47億8,775万円減少している。これは下水道事業会計、工業用水道事業会計及び自動車運送事業会計で増加したものの、病院事業会計及び水道事業会計で減少したことによるものである。

最近5年間の資金期末残高の推移を示すと第4図のとおりである。

\*2 業務活動によるキャッシュ・フロー

サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出等、投資活動及び財務活動以外の取引によるキャッシュ・フロー

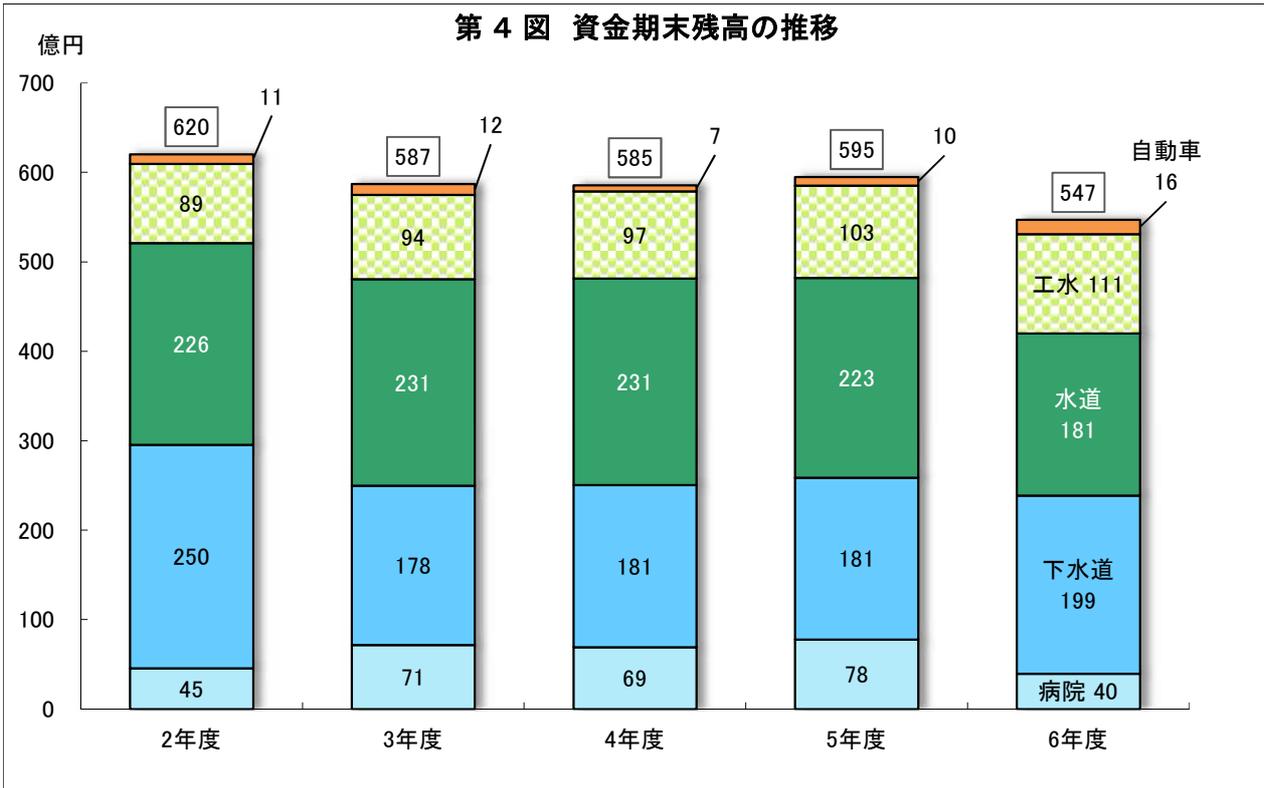
\*3 投資活動によるキャッシュ・フロー

地方公営企業の通常の業務活動の実施の基盤となる固定資産の取得及び売却等によるキャッシュ・フロー

\*4 財務活動によるキャッシュ・フロー

増減資による資金の収入・支出及び借入・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済によるキャッシュ・フロー

第4図 資金期末残高の推移



## 病 院 事 業 会 計

### 1 業務実績

業務実績を示すと第1表のとおりである。

第 1 表 業 務 実 績

区 分	単 位	6 年 度	5 年 度	比較増△減	増△減率 (%)
患 者 総 数	人	1,022,688	1,005,917	16,771	1.7
外 来	人	635,313	638,475	△ 3,162	△ 0.5
入 院	人	387,375	367,442	19,933	5.4
1日平均外来患者数	人	2,530	2,551	△ 21	…
1日平均入院患者数	人	1,061	1,004	57	…
実 患 者 総 数	人	101,113	100,050	1,063	1.1
外 来 実 患 者 数	人	71,307	71,560	△ 253	△ 0.4
入 院 実 患 者 数	人	29,806	28,490	1,316	4.6
病 床 数	床	1,472	1,472	—	—
稼 働 病 床 数	床	1,370	1,360	10	0.7
病 床 利 用 率	%	72.1	68.2	3.9	…
稼 働 病 床 利 用 率	%	77.5	74.2	3.3	…
職 員 数	人	1,539	1,494	45	3.0

備考:1 患者総数・外来・入院はいずれも延患者数である。  
 2 1日平均外来・入院患者数の算出は、それぞれの診療日数による。  
 3 職員数は、病院局の職員のみで、多摩病院の職員は含まれていない。

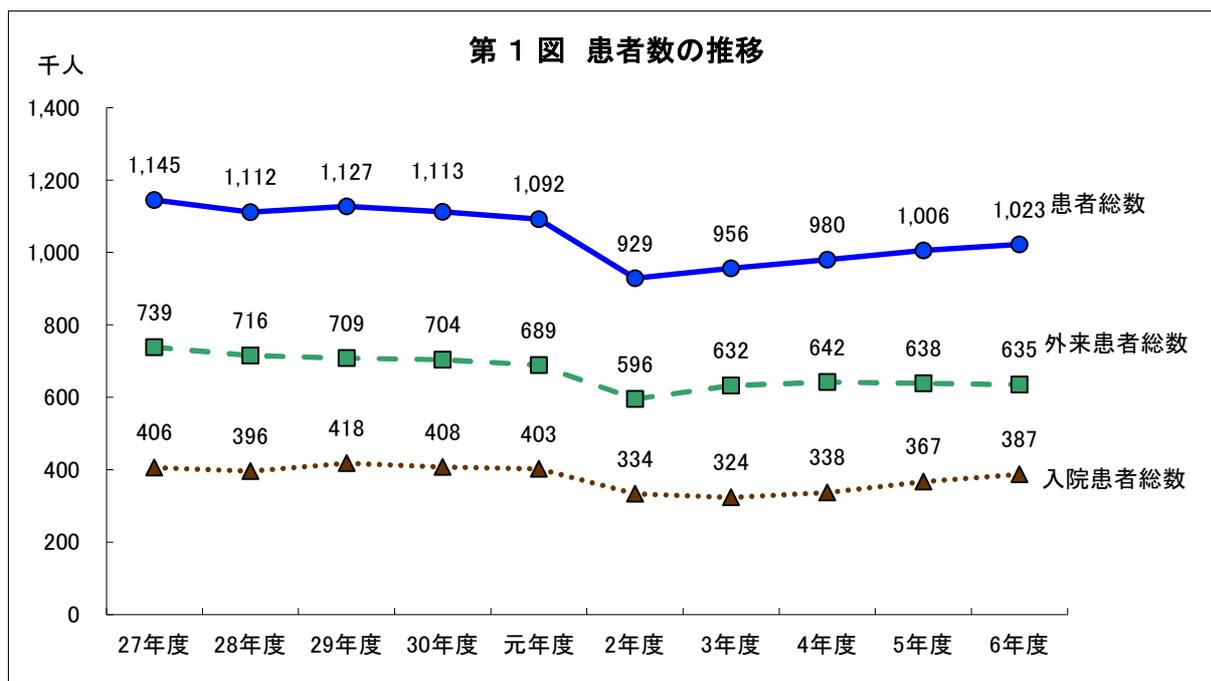
当年度の患者総数は102万2,688人で、前年度に比べ1万6,771人(1.7%)増加している。これは川崎病院及び井田病院において、外来患者数が減少したものの、川崎病院及び井田病院における入院患者数、多摩病院における入院及び外来患者数がそれぞれ増加したことによるものである。

最近10年間の病院事業全体の患者数の推移を示すと第1図のとおりである。

病床利用率<sup>\*1</sup>は病院事業全体では72.1%で、前年度に比べ3.9ポイント上昇している。また、稼働病床利用率<sup>\*2</sup>は病院事業全体では77.5%で、前年度に比べ3.3ポイント上昇している。病院別の稼働病床利用率は、川崎病院は77.9%、井田病院は73.7%、多摩病院は80.8%となっている。

$$*1 \text{ 病床利用率} = \frac{\text{入院患者総数}}{\text{延病床数}} \times 100$$

$$*2 \text{ 稼働病床利用率} = \frac{\text{入院患者総数}}{\text{延稼働病床数}} \times 100$$



## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況を示すと第2表のとおりである。

第2表 収益的収支予算執行状況

収 入		(単位:千円、%)			
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	
医 業 収 益	33,234,922	31,561,617	95.0	△ 1,673,304	
医 業 外 収 益	5,761,712	5,440,554	94.4	△ 321,157	
特 別 利 益	427,191	484,239	113.4	57,048	
<b>計</b>	<b>39,423,825</b>	<b>37,486,412</b>	<b>95.1</b>	<b>△ 1,937,412</b>	

支 出					
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額	
医 業 費 用	40,775,157	39,575,870	97.1	1,199,286	
医 業 外 費 用	752,024	681,856	90.7	70,167	
特 別 損 失	175,440	304,916	173.8	△ 129,476	
予 備 費	10,000	—	—	10,000	
<b>計</b>	<b>41,712,621</b>	<b>40,562,643</b>	<b>97.2</b>	<b>1,149,977</b>	

(注)税込数値である。

収益的収入は、予算額 394 億 2,382 万円に対して決算額は 374 億 8,641 万円で、執行率は 95.1%となっている。

収益的支出は、予算額 417 億 1,262 万円に対して決算額は 405 億 6,264 万円で、執行率は 97.2%となっている。不用額 11 億 4,997 万円の主なものは、医業費用の給与費 4 億 8,369 万円及び経費 4 億 6,452 万円である。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況を示すと第3表のとおりである。

第3表 資本的収支予算執行状況

収 入		(単位:千円、%)				
区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	予算額に比べ 決算額の増△減
企 業 債	5,051,800	214,800	5,266,600	1,790,900	34.0	△ 3,475,700
固定資産売却代金	2	—	2	—	—	△ 2
補 助 金	3	—	3	189,288	…	189,285
寄 附 金	2	—	2	2,525	…	2,523
負 担 金	2,196,101	—	2,196,101	2,196,101	100	—
<b>計</b>	<b>7,247,908</b>	<b>214,800</b>	<b>7,462,708</b>	<b>4,178,814</b>	<b>56.0</b>	<b>△ 3,283,893</b>

支 出							
区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	翌年度 繰越額	不 用 額
建 設 改 良 費	5,239,687	468,166	5,707,853	2,391,301	41.9	2,175,487	1,141,064
企業債償還金	4,529,456	—	4,529,456	4,529,455	100.0	—	0
<b>計</b>	<b>9,769,143</b>	<b>468,166</b>	<b>10,237,309</b>	<b>6,920,757</b>	<b>67.6</b>	<b>2,175,487</b>	<b>1,141,065</b>

(注)税込数値である。

資本的収入は、予算額74億6,270万円に対して決算額は41億7,881万円で、執行率は56.0%となっている。決算額は予算額に比べ32億8,389万円下回っているが、これは主に企業債の発行額が予定額を下回ったことによるものである。

資本的支出は、予算額102億3,730万円に対して決算額は69億2,075万円で、執行率は67.6%となっている。建設改良費23億9,130万円は、主に医療器械整備費10億8,678万円及び改良費9億6,479万円である。翌年度繰越額21億7,548万円の内訳は、全て予算繰越額である。予算繰越は、主に病院施設改良事業で、関係機関との調整等に日時を要したことによるものである。不用額11億4,106万円は、主に建設改良費のうち医療器械整備費が予定額を下回ったことによるものである。

次に資本的収支についてみると、資本的収入額41億7,881万円から翌年度繰越工事資金1億6,630万円を除いた額が、資本的支出額69億2,075万円に対して不足する額29億824万円は、過年度分損益勘定留保資金\*3等で補填し、なお不足する額1億6,922万円は、令和6年度同意済企業債の未発行分をもって翌年度に措置する。

## \*3 損益勘定留保資金

収益的支出に計上した費用のうち現金の支払を伴わないもの(減価償却費、固定資産除却費等)の合計額から長期前受金戻入相当額及び当年度に欠損金が生ずることが見込まれる場合はこれに相当する額を差し引いた額

### 3 経営成績

#### (1) 収益及び費用

収益及び費用を前年度と比較すると第4表のとおりである。

第4表 収益・費用年度比較

(単位:千円、%)

区 分	金 額			増△減率
	6 年度	5 年度	比較増△減	
<b>医 業 収 益</b>	<b>31,430,521</b>	<b>30,518,819</b>	<b>911,701</b>	<b>3.0</b>
入院収益	19,560,792	18,556,697	1,004,095	5.4
外来収益	8,790,101	8,812,047	△ 21,945	△ 0.2
その他医業収益	3,079,626	3,150,074	△ 70,448	△ 2.2
<b>医 業 外 収 益</b>	<b>5,415,071</b>	<b>5,038,250</b>	<b>376,820</b>	<b>7.5</b>
補助金	68,889	69,068	△ 178	△ 0.3
負担金交付金	3,459,850	3,250,023	209,827	6.5
長期前受金戻入	955,576	937,378	18,198	1.9
資本費繰入収益	524,174	488,249	35,925	7.4
その他医業外収益	403,376	293,205	110,170	37.6
その他	3,203	326	2,877	881.0
<b>特 別 利 益</b>	<b>483,270</b>	<b>648,519</b>	<b>△ 165,248</b>	<b>△ 25.5</b>
過年度損益修正益	106,453	23,202	83,250	358.8
長期前受金戻入	370,960	368,756	2,204	0.6
その他特別利益	5,856	256,560	△ 250,703	△ 97.7
<b>合 計</b>	<b>37,328,863</b>	<b>36,205,589</b>	<b>1,123,274</b>	<b>3.1</b>
<b>医 業 費 用</b>	<b>38,101,846</b>	<b>34,771,897</b>	<b>3,329,949</b>	<b>9.6</b>
給与費	18,731,222	16,628,885	2,102,337	12.6
材料費	8,475,081	7,955,244	519,837	6.5
経費	7,835,152	7,405,905	429,246	5.8
減価償却費	2,935,536	2,674,814	260,722	9.7
その他	124,853	107,047	17,806	16.6
<b>医 業 外 費 用</b>	<b>2,038,927</b>	<b>1,993,049</b>	<b>45,877</b>	<b>2.3</b>
支払利息及び企業債取扱諸費	589,870	619,688	△ 29,817	△ 4.8
患者外給食材料費	227	312	△ 84	△ 27.1
雑損失	1,448,828	1,373,048	75,780	5.5
<b>特 別 損 失</b>	<b>302,307</b>	<b>232,818</b>	<b>69,488</b>	<b>29.8</b>
過年度損益修正損	302,307	232,818	69,488	29.8
<b>合 計</b>	<b>40,443,081</b>	<b>36,997,766</b>	<b>3,445,315</b>	<b>9.3</b>

## ア 収益

医業収益は 314 億 3,052 万円で、前年度に比べ 9 億 1,170 万円 (3.0%) 増加している。これはその他医業収益が 7,044 万円 (2.2%)、外来収益が 2,194 万円 (0.2%) それぞれ減少したものの、入院収益が 10 億 409 万円 (5.4%) 増加したことによるものである。

医業外収益は 54 億 1,507 万円で、前年度に比べ 3 億 7,682 万円 (7.5%) 増加している。これは主に負担金交付金が 2 億 982 万円 (6.5%)、その他医業外収益が 1 億 1,017 万円 (37.6%) それぞれ増加したことによるものである。

特別利益は 4 億 8,327 万円で、前年度に比べ 1 億 6,524 万円 (25.5%) 減少している。これは主に新型コロナウイルス感染症関連の補助金の減により、その他特別利益が 2 億 5,070 万円 (97.7%) 減少したことによるものである。

## イ 費用

医業費用は 381 億 184 万円で、前年度に比べ 33 億 2,994 万円 (9.6%) 増加している。これは主に手当等の増などにより給与費が 21 億 233 万円 (12.6%)、診療材料費の増などにより材料費が 5 億 1,983 万円 (6.5%) それぞれ増加したことによるものである。

医業外費用は 20 億 3,892 万円で、前年度に比べ 4,587 万円 (2.3%) 増加している。これは主に支払利息及び企業債取扱諸費が 2,981 万円 (4.8%) 減少したものの、消費税計算で仕入控除できない仕入税額の増などにより雑損失が 7,578 万円 (5.5%) 増加したことによるものである。

特別損失は 3 億 230 万円で、前年度に比べ 6,948 万円 (29.8%) 増加している。これは過年度損益修正損が増加したことによるものである。

(2) 損益

病院事業全体及び病院別の損益を示すと第5表のとおりである。

第5表 病院別損益総括表

医業損益							(単位:千円、%)
区 分	医業収益 A	医業費用 B	医業損益		比較増△減	増△減率	
			6 年度 (A-B=C)	5 年度			
<b>病院事業</b>	<b>31,430,521</b>	<b>38,101,846</b>	<b>△ 6,671,324</b>	<b>△ 4,253,077</b>	<b>△ 2,418,247</b>	<b>△ 56.9</b>	
川崎病院	22,054,903	25,384,159	△ 3,329,256	△ 1,467,394	△ 1,861,861	△ 126.9	
井田病院	8,271,663	11,578,146	△ 3,306,482	△ 2,799,958	△ 506,524	△ 18.1	
多摩病院	1,103,954	1,139,540	△ 35,585	14,275	△ 49,861	△ 349.3	
経常損益							
区 分	医業外 収益 D	医業外 費用 E	経常損益		比較増△減	増△減率	
			6 年度 (C+D-E=F)	5 年度			
<b>病院事業</b>	<b>5,415,071</b>	<b>2,038,927</b>	<b>△ 3,295,181</b>	<b>△ 1,207,876</b>	<b>△ 2,087,304</b>	<b>△ 172.8</b>	
川崎病院	2,722,207	1,251,359	△ 1,858,408	△ 4,319	△ 1,854,088	…	
井田病院	1,987,684	565,128	△ 1,883,926	△ 1,586,531	△ 297,395	△ 18.7	
多摩病院	705,179	222,439	447,153	382,973	64,179	16.8	
純損益							
区 分	特別利益 G	特別損失 H	純損益		比較増△減	増△減率	
			6 年度 (F+G-H)	5 年度			
<b>病院事業</b>	<b>483,270</b>	<b>302,307</b>	<b>△ 3,114,217</b>	<b>△ 792,176</b>	<b>△ 2,322,041</b>	<b>△ 293.1</b>	
川崎病院	43,687	261,827	△ 2,076,548	△ 77,579	△ 1,998,969	…	
井田病院	67,543	26,326	△ 1,842,710	△ 1,460,694	△ 382,016	△ 26.2	
多摩病院	372,040	14,153	805,041	746,097	58,944	7.9	

(注)増△減率が正の場合、収支は改善している。負の場合、収支は悪化している。

ア 病院事業全体の損益

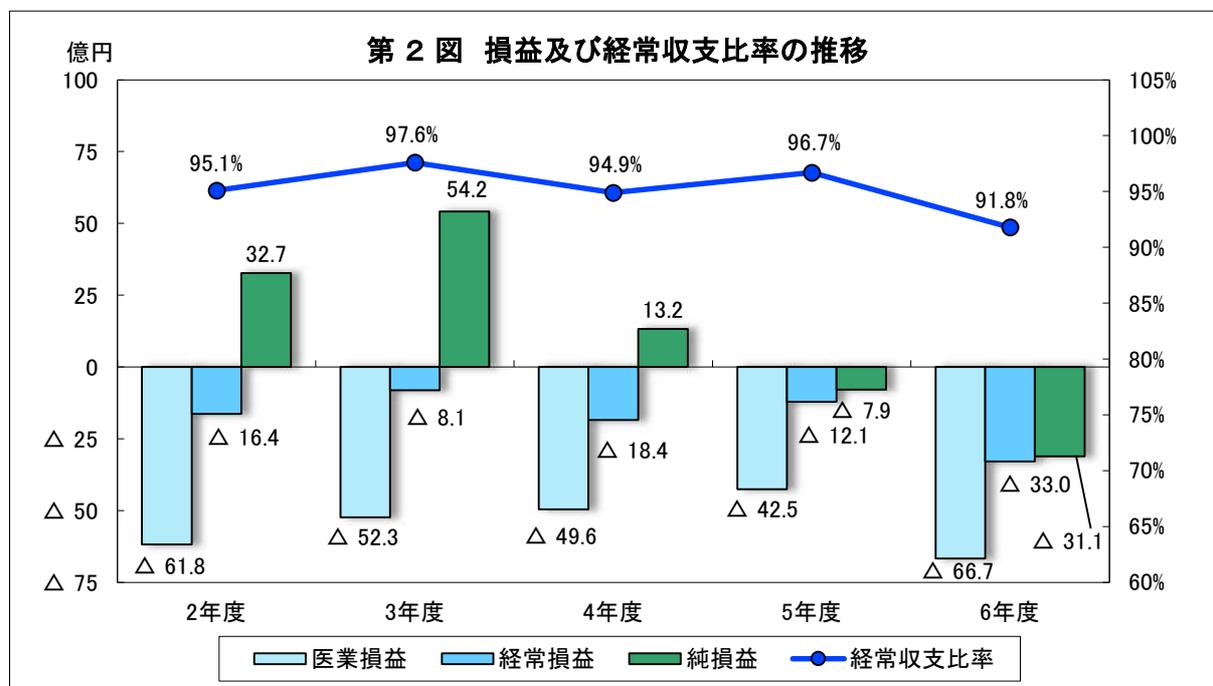
病院事業全体としては、医業損益は66億7,132万円の医業損失で、前年度に比べ24億1,824万円(56.9%)増加している。これは主に医業収益の入院収益が10億409万円(5.4%)増加したものの、医業費用の給与費が21億233万円(12.6%)、材料費が5億1,983万円(6.5%)それぞれ増加したことによるものである。

経常損益は32億9,518万円の経常損失で、前年度に比べ20億8,730万円(172.8%)増加している。これは主に医業損失が増加したことによるものである。

純損益は31億1,421万円の純損失で、前年度に比べ23億2,204万円(293.1%)増加

している。

最近5年間の病院事業全体の損益及び経常収支比率<sup>\*4</sup>の推移を示すと第2図のとおりである。当年度の経常収支比率は前年度に比べ4.9ポイント低下し、91.8%となっており、5年連続で100%を下回っている。



## イ 病院別損益

川崎病院では、医業損益は33億2,925万円の医業損失で、入院及び外来収益が増加したものの、給与費及び材料費の増などにより前年度に比べ18億6,186万円(126.9%)増加している。経常損益は18億5,840万円の経常損失で、医業損失が増加したことにより前年度に比べ18億5,408万円(著増)増加している。純損益は20億7,654万円の純損失で、前年度に比べ19億9,896万円(著増)増加している。

井田病院では、医業損益は33億648万円の医業損失で、入院収益が増加したものの、給与費及び経費の増などにより前年度に比べ5億652万円(18.1%)増加している。経常損益は18億8,392万円の経常損失で、医業損失が増加したことにより前年度に比べ2億9,739万円(18.7%)増加している。純損益は18億4,271万円の純損失で、前年度に比べ3億8,201万円(26.2%)増加している。

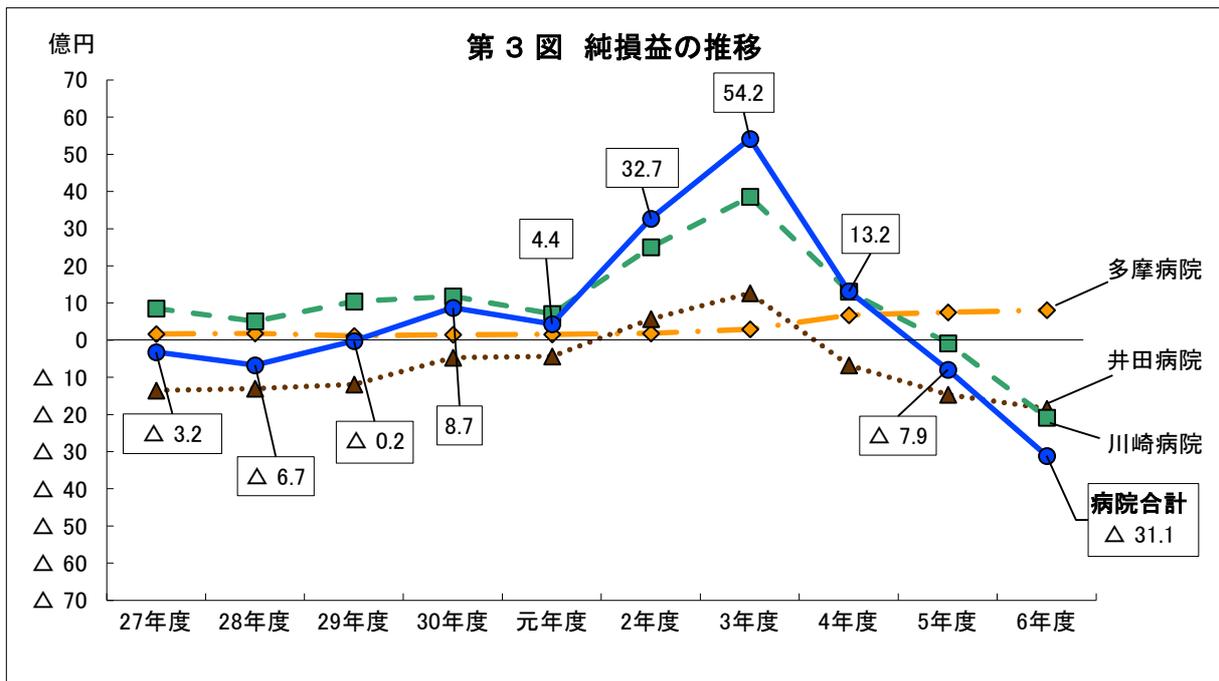
### \*4 経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{営業収益 (医業収益)} + \text{営業外収益 (医業外収益)}}{\text{営業費用 (医業費用)} + \text{営業外費用 (医業外費用)}} \times 100$$

多摩病院では、医業損益は前年度の1,427万円の医業利益から3,558万円の医業損失に転じている。これは主に経費が増加したことによるものである。経常損益は4億4,715万円の経常利益で、負担金交付金の増などより前年度に比べ6,417万円(16.8%)増加している。純損益は8億504万円の純利益で、前年度に比べ5,894万円(7.9%)増加している。なお、指定管理者制度を導入している多摩病院は、利用料金制を導入しているため診療収益等は病院事業会計の決算に含まれていない。

最近10年間の純損益の推移を示すと第3図のとおりである。病院事業全体としては、2年連続で純損失を計上している。

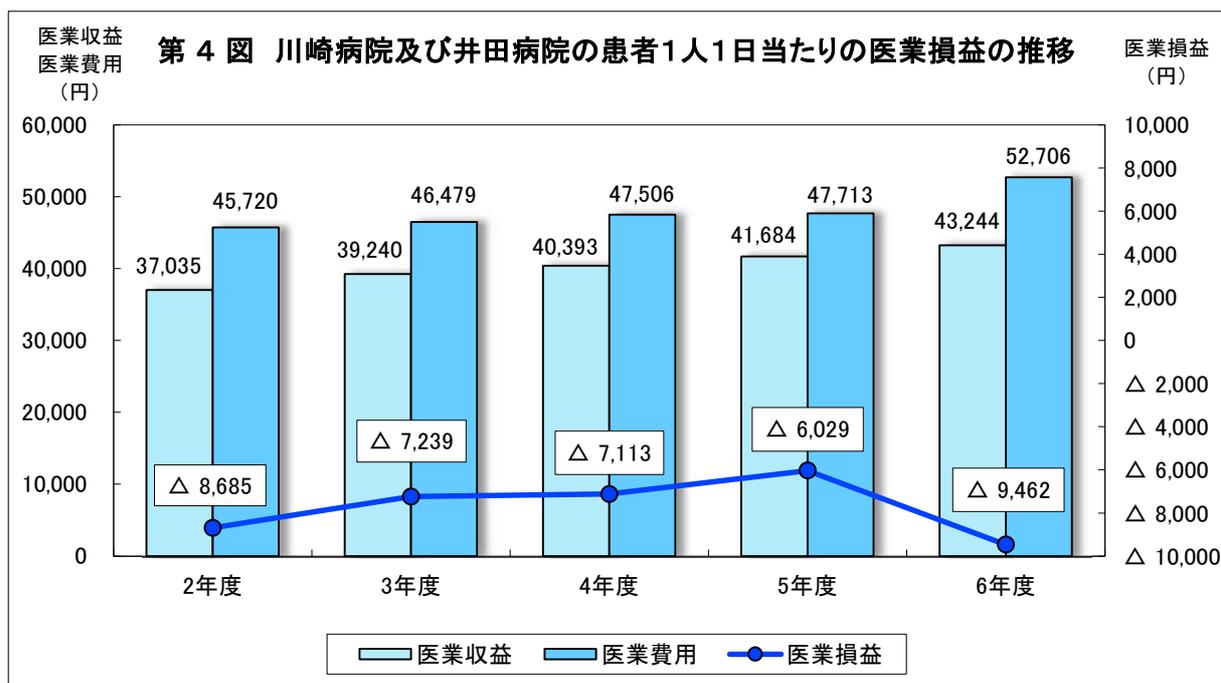


(注) 図中の数値は3病院合計の純損益額

### (3) 患者1人1日当たりの医業損益

川崎病院及び井田病院の患者1人1日当たりの医業収益<sup>\*5</sup>と医業費用<sup>\*6</sup>を対比すると、医業収益は4万3,244円であるのに対して医業費用は5万2,706円で、9,462円の医業損失となっており、前年度に比べ損失額が3,433円増加している。

最近5年間の川崎病院及び井田病院の患者1人1日当たりの医業損益の推移を示すと第4図のとおりである。医業収益は医業費用を下回っており、医業損失を計上している。



\*5 患者1人1日当たりの医業収益 =  $\frac{\text{医業収益}}{\text{患者総数}}$

\*6 患者1人1日当たりの医業費用 =  $\frac{\text{医業費用}}{\text{患者総数}}$

## 4 財政状態

### (1) 資産、負債及び資本

貸借対照表を前年度末と比較すると第6表のとおりである。

第6表 比較貸借対照表

(単位:千円、%)

区 分	金 額			増△減率
	6 年度末	5 年度末	比較増△減	
固 定 資 産	45,457,904	45,976,547	△ 518,642	△ 1.1
流 動 資 産	9,451,217	13,124,037	△ 3,672,820	△ 28.0
<b>資 産 合 計</b>	<b>54,909,122</b>	<b>59,100,585</b>	<b>△ 4,191,463</b>	<b>△ 7.1</b>
固 定 負 債	41,247,500	43,847,624	△ 2,600,123	△ 5.9
流 動 負 債	11,309,483	10,852,417	457,066	4.2
繰 延 収 益	3,300,513	2,415,964	884,549	36.6
資 本 金	15,825,753	15,825,753	—	—
剰 余 金	△ 16,774,129	△ 13,841,174	△ 2,932,954	△ 21.2
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>54,909,122</b>	<b>59,100,585</b>	<b>△ 4,191,463</b>	<b>△ 7.1</b>

当年度末の資産総額は549億912万円で、前年度末に比べ41億9,146万円(7.1%)減少している。

#### ア 資産

固定資産は5億1,864万円(1.1%)減少している。これは主に建物の減価償却累計額の増により有形固定資産が減少したことによるものである。

流動資産は36億7,282万円(28.0%)減少している。これは主に現金預金が減少したことによるものである。

なお、貸倒引当金控除前の未収金残高は51億8,242万円で、21万円(0.0%)減少している。このうち入院及び外来診療に係る患者の自己負担分は、現年度未収金が535万円(2.1%)増加して2億5,519万円、過年度未収金が3,312万円(30.0%)増加して1億4,359万円となっている。

#### イ 負債

固定負債は26億12万円(5.9%)減少している。これは主に償還期限まで1年を超える企業債が減少したことによるものである。

流動負債は4億5,706万円(4.2%)増加している。これは主に償還期限が1年以内の企業債が増加したことによるものである。

繰延収益は8億8,454万円(36.6%)増加している。これは主に長期前受金の他会計負担金が増加したことによるものである。

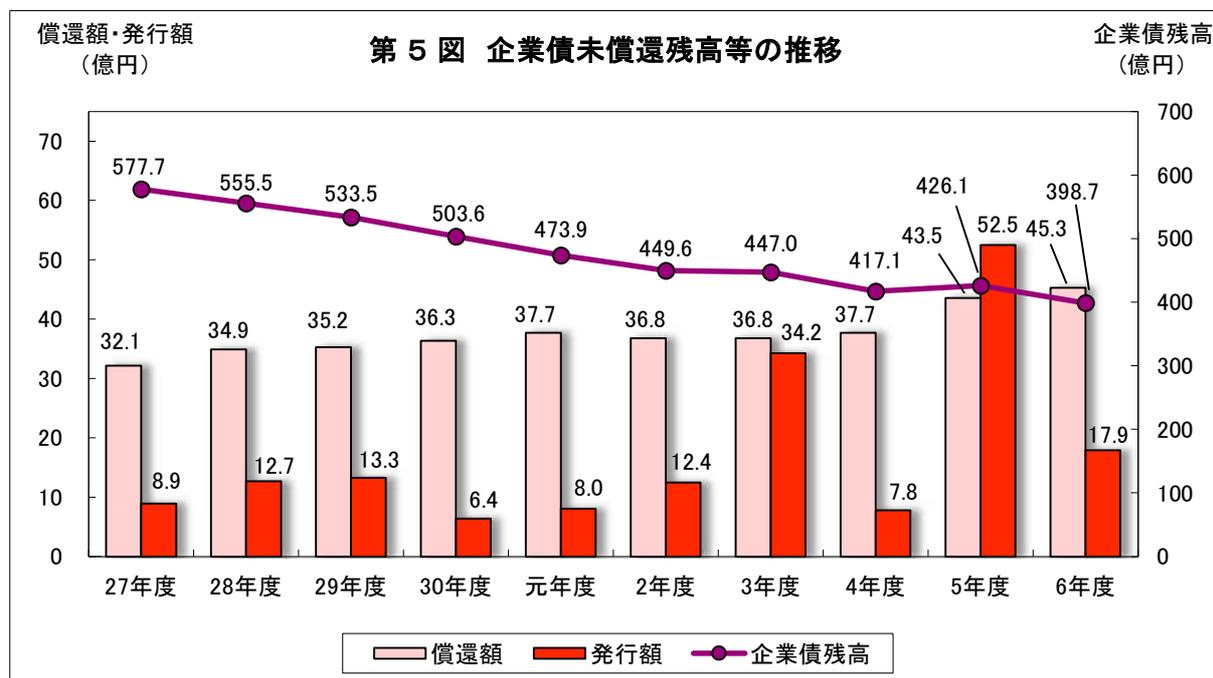
## ウ 資本

資本金は、同額の 158 億 2,575 万円となっている。

剰余金は、欠損金 194 億 4,490 万円が資本剰余金 26 億 7,077 万円を上回っているためマイナス 167 億 7,412 万円となっている。

### (2) 企業債

最近 10 年間の企業債未償還残高等の推移を示すと第 5 図のとおりである。企業債未償還残高は、令和 5 年度に増加したが、当年度末の企業債未償還残高は 398 億 6,927 万円で、前年度末に比べ 27 億 3,855 万円 (6.4%) 減少している。



### (3) 財政状態に関する指標

最近5年間の財政状態に関する指標の推移を示すと第7表のとおりである。

第7表 財政状態に関する指標の推移

(単位:%)

項 目	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
固 定 長 期 適 合 率	99.7	90.9	90.7	95.3	104.3
流 動 比 率	101.6	144.9	145.5	120.9	83.6
負 債 比 率	△ 1,286.7	5,295.9	2,108.0	2,878.0	△ 5,889.8

固定長期適合率<sup>\*7</sup>は104.3%で、前年度に比べ9.0ポイント上昇している。これは主に固定負債が減少したことによるものである。

流動比率<sup>\*8</sup>は83.6%で、前年度に比べ37.3ポイント低下している。これは流動資産が減少し、流動負債が増加したことによるものである。

負債比率<sup>\*9</sup>は資本金と資本剰余金の合計額を上回る欠損金が生じているため、マイナスの数値となっている。

\*7 固定長期適合率

固定資産の調達に、自己資本(=資本金+剰余金)並びに固定負債及び繰延収益の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましい。

$$\text{固定長期適合率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$$

\*8 流動比率

1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債とを比較するもの

$$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

\*9 負債比率

負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下の正の値が望ましい。

$$\text{負債比率} = \frac{\text{固定負債} + \text{流動負債} + \text{繰延収益}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$$

## 5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると第8表のとおりである。

### 第8表 キャッシュ・フロー計算書年度比較

(単位:千円)

区 分	金 額		
	6 年度	5 年度	比較増△減
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 1,503,639</b>	<b>2,466,450</b>	<b>△ 3,970,090</b>
当年度純利益(△は損失)	△ 3,114,217	△ 792,176	△ 2,322,041
減価償却費	2,935,536	2,674,814	260,722
長期前受金戻入額	△ 1,326,537	△ 1,306,134	△ 20,402
未収金の増減額(△は増加)	213	1,966,860	△ 1,966,646
その他	1,365	△ 76,913	78,278
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>520,871</b>	<b>△ 2,438,188</b>	<b>2,959,060</b>
有形固定資産の取得による支出	△ 2,391,216	△ 5,085,992	2,694,775
一般会計からの繰入金等による収入	2,720,275	2,621,303	98,972
その他	191,813	26,500	165,312
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 2,825,392</b>	<b>815,932</b>	<b>△ 3,641,325</b>
リース債務の返済による支出	△ 86,836	△ 77,654	△ 9,182
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,790,900	5,247,400	△ 3,456,500
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 4,529,455	△ 4,353,812	△ 175,643
<b>資金増減額</b>	<b>△ 3,808,160</b>	<b>844,194</b>	<b>△ 4,652,355</b>
<b>資金期首残高</b>	<b>7,769,309</b>	<b>6,925,114</b>	<b>844,194</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>3,961,148</b>	<b>7,769,309</b>	<b>△ 3,808,160</b>

業務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス15億363万円となっている。これは当年度純損失が31億1,421万円で、主に現金の支出を伴わない費用である減価償却費が29億3,553万円となったものの、現金の収入を伴わない収益である長期前受金戻入額が13億2,653万円となったことによるものである。前年度に比べ39億7,009万円減少しているが、これは主に当年度純損失及び未収金の増減額が増加したことによるものである。

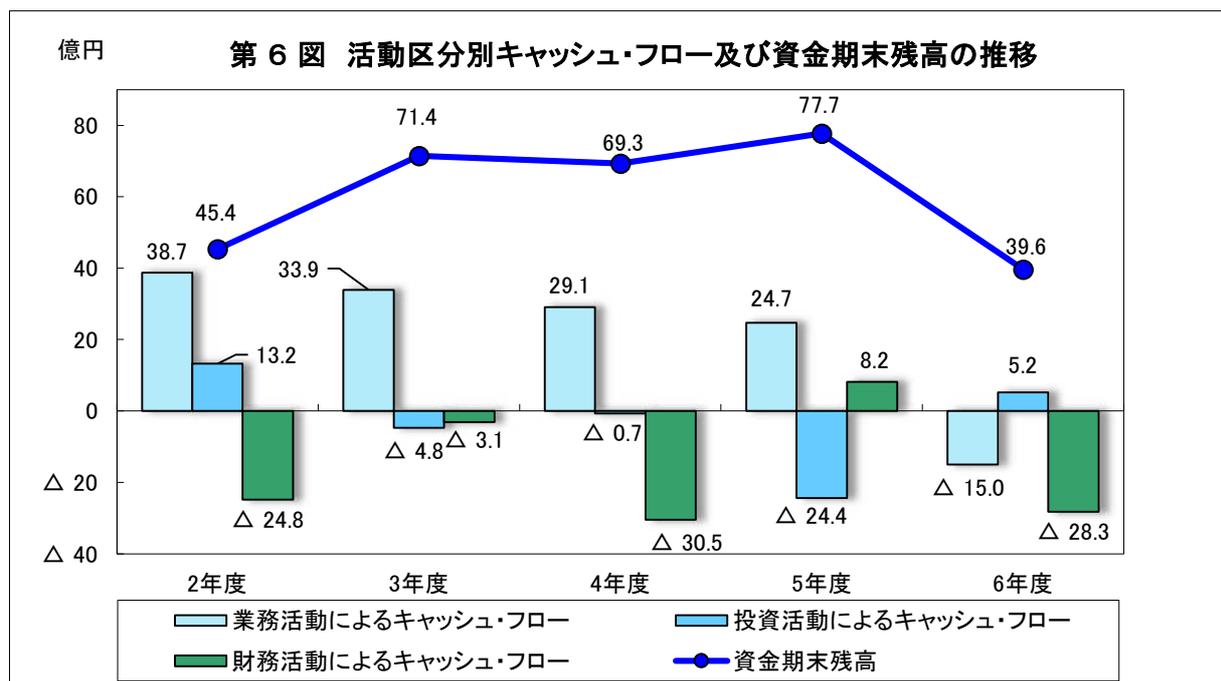
投資活動によるキャッシュ・フローは、5億2,087万円となっている。これは主に有形固定資産の取得による支出が23億9,121万円となったものの、一般会計からの繰入金等による収入が27億2,027万円となったことによるものである。前年度に比べ29億5,906万円増加しているが、これは主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス28億2,539万円となっている。これは主に建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が17億9,090万円となったものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が45億2,945万円

となったことによるものである。前年度に比べ36億4,132万円減少しているが、これは主に建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が減少したことによるものである。

投資活動により資金が増加したものの、業務活動及び財務活動により資金が減少したことにより、資金期末残高は期首から38億816万円減少して39億6,114万円となっている。

最近5年間の活動区分別キャッシュ・フロー及び資金期末残高の推移を示すと第6図のとおりである。



## 6 むすび

病院事業は、信頼される市立病院の運営を目標とした「川崎市立病院中期経営計画 2024－2027」に基づき、取組を推進した。

川崎病院では、市の基幹病院として、高度・特殊・急性期医療、救命救急医療を中心に小児から成人・高齢者・妊産婦等への医療や、精神科救急医療などを提供したほか、災害拠点病院、地域医療支援病院及び地域がん診療連携拠点病院としての役割を担った。また、防災機能の強化や、増加する救急搬送及びがん等の医療需要に対する医療機能の拡充等を目的とし、救命救急センター棟の新築工事や既存棟の改修工事を引き続き進めた。井田病院では、地域の中核病院・地域がん診療連携拠点病院として、増大するがんなどの成人疾患医療、救急医療、結核医療、緩和ケア医療等を提供したほか、災害拠点病院としての役割を担うとともに、在宅療養後方支援病院として、地域の在宅医をサポートする取組を進めたほか、地域医療支援病院として、地域医療連携の取組を進めた。多摩病院では、北部地域の中核病院として、小児救急を含めた救急医療を中心に、高度・特殊・急性期医療、アレルギー疾患医療等を提供したほか、災害拠点病院としての役割を担うとともに、地域医療支援病院として、引き続き地域の医療機関との連携を行った。

経営成績は、入院患者数の増により医業収益が増加したため、総収益が増加したものの、令和6年12月の給与改定等に伴う給与費の増などにより総費用が増加したことで、2年連続の純損失を計上し、損失額は前年度に比べ増加している。令和6年6月に診療報酬改定が行われたものの、改定率が人件費の上昇や物価高騰に見合ったものではなく、今後はさらに厳しい状況が続く見通しである。

こうした状況の中、公立病院は救急・災害などの不採算・特殊医療やがんなどの高度・先進医療、感染症医療など、地域の医療機関では提供が困難な分野を担っていかねばならないほか、老朽化する川崎病院の施設等については、「川崎市立川崎病院医療機能再編整備基本計画」に基づき、病院機能を維持しながら着実に再編整備していく必要がある。さらに、医師の働き方改革や、医療従事者の確保、情報セキュリティの強化等、様々な課題への対応も求められる。医療を取り巻く環境が大きく変わる中でも、市民から信頼される安全で安心な医療サービスを安定的かつ継続的に提供していくため、「川崎市立病院中期経営計画 2024－2027」に基づき、194億円の未処理欠損金がある状況に留意しつつ、更なる経営改革と経営の健全化に努められたい。

## 下水道事業会計

## 1 業務実績

業務実績を示すと第1表のとおりである。

第1表 業務実績

区 分	単 位	6 年 度	5 年 度	比較増△減	増△減率 (%)
総 人 口	人	1,553,920	1,548,254	5,666	0.4
処 理 人 口	人	1,547,488	1,541,588	5,900	0.4
人 口 普 及 率	%	99.6	99.5	0.1	…
処 理 面 積	ha	10,725	10,723	2	0.0
水 洗 化 対 象 件 数	件	787,005	775,659	11,346	1.5
水 洗 化 件 数	件	784,800	773,431	11,369	1.5
水 洗 化 率	%	99.7	99.7	0.0	…
処 理 水 量	m <sup>3</sup>	201,752,974	196,298,703	5,454,271	2.8
1 日 平 均 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	552,748	536,335	16,413	…
処 理 能 力	m <sup>3</sup> /日	1,034,900	1,034,900	—	—
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	151,620,308	151,395,502	224,806	0.1
管 きょ 布 設 延 長	m	3,167,061	3,162,413	4,648	0.1
職 員 数	人	416	414	2	0.5

備考:人口普及率、水洗化率は上下水道局資料による。

当年度末の処理人口は154万7,488人で、前年度末に比べ5,900人(0.4%)増加している。

水洗化の普及状況についてみると、水洗化対象件数は78万7,005件、水洗化件数は78万4,800件で、前年度に比べ、それぞれ1万1,346件(1.5%)、1万1,369件(1.5%)増加している。なお、未接続件数(水洗化対象件数－水洗化件数)は2,205件で、前年度に比べ23件(1.0%)減少している。

処理水量は2億175万2,974m<sup>3</sup>で、前年度に比べ545万4,271m<sup>3</sup>(2.8%)増加している。

有収水量は1億5,162万308m<sup>3</sup>で、主に小口の使用水量が増加していることから、前年度に比べ22万4,806m<sup>3</sup>(0.1%)増加している。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況を示すと第2表のとおりである。

第2表 収益的収支予算執行状況

収 入		(単位:千円、%)			
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	
営 業 収 益	36,218,752	35,847,129	99.0	△ 371,622	
営 業 外 収 益	8,447,821	8,131,877	96.3	△ 315,943	
特 別 利 益	569,361	576,410	101.2	7,049	
<b>計</b>	<b>45,235,934</b>	<b>44,555,417</b>	<b>98.5</b>	<b>△ 680,516</b>	

支 出					
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額	
営 業 費 用	41,700,037	38,626,837	92.6	3,073,199	
営 業 外 費 用	2,122,649	1,896,677	89.4	225,971	
特 別 損 失	10,010	48,927	488.8	△ 38,917	
予 備 費	20,000	—	—	20,000	
<b>計</b>	<b>43,852,696</b>	<b>40,572,442</b>	<b>92.5</b>	<b>3,280,253</b>	

(注)税込数値である。

収益的収入は、予算額 452 億 3,593 万円に対して決算額は 445 億 5,541 万円で、執行率は 98.5%となっている。なお、一般会計からの基準外繰入金として、営業収益に水洗化促進に係る貸付助成事業費負担金 1,641 万円及び営業外収益に汚水処理補助金等 3 億 9,331 万円の収入がある。

収益的支出は、予算額 438 億 5,269 万円に対して決算額は 405 億 7,244 万円で、執行率は 92.5%となっている。不用額 32 億 8,025 万円の主なものは、営業費用の処理場費 17 億 3,934 万円、ポンプ場費 3 億 4,017 万円、総係費 3 億 2,219 万円及び管渠費 3 億 813 万円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況を示すと第3表のとおりである。

第3表 資本的収支予算執行状況

収入		(単位:千円、%)					
区分	予算額	前年度繰越額	予算額合計	決算額	執行率	予算額に比べ 決算額の増△減	
企業債	29,156,000	8,514,000	37,670,000	30,053,000	79.8	△ 7,617,000	
一般会計出資金	2,875	—	2,875	2,874	100.0	△ 0	
国庫補助金	6,000,000	4,506,741	10,506,741	7,563,649	72.0	△ 2,943,092	
基金繰入金	599,400	—	599,400	599,400	100	—	
その他	40,050	—	40,050	87,416	218.3	47,366	
<b>計</b>	<b>35,798,325</b>	<b>13,020,741</b>	<b>48,819,066</b>	<b>38,306,340</b>	<b>78.5</b>	<b>△ 10,512,725</b>	

支出								
区分	予算額	前年度繰越額	予算額合計	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
建設改良費	22,000,000	13,100,000	35,100,000	24,343,967	69.4	10,203,118	552,914	
償還金	31,933,737	—	31,933,737	31,933,736	100.0	—	0	
水洗便所等貸付事業費	30	—	30	—	—	—	30	
投資	3,307,121	—	3,307,121	3,234,150	97.8	—	72,971	
予備費	10,000	—	10,000	—	—	—	10,000	
<b>計</b>	<b>57,250,888</b>	<b>13,100,000</b>	<b>70,350,888</b>	<b>59,511,854</b>	<b>84.6</b>	<b>10,203,118</b>	<b>635,915</b>	

(注)税込数値である。

資本的収入は、予算額 488 億 1,906 万円に対して決算額は 383 億 634 万円で、執行率は 78.5%となっている。決算額は予算額に比べ 105 億 1,272 万円下回っているが、これは主に企業債の発行額が予定額を下回ったほか、国庫補助金が減少したことによるものである。

資本的支出は、予算額 703 億 5,088 万円に対して決算額は 595 億 1,185 万円で、執行率は 84.6%となっている。建設改良費 243 億 4,396 万円は、主に処理場関係 131 億 1,273 万円、排水施設関係 85 億 3,665 万円及びポンプ場関係 24 億 5,001 万円である。翌年度繰越額 102 億 311 万円の内訳は、全て予算繰越額である。予算繰越は、公共下水道整備事業で、関係機関との調整等に日時を要したことによるものである。不用額 6 億 3,591 万円は、主に建設改良費のうち公共下水道整備費が予定額を下回ったことによるものである。

次に資本的収支についてみると、資本的収入額 383 億 634 万円から翌年度繰越工事資金 400 万円を除いた額が、資本的支出額 595 億 1,185 万円に対して不足する額 212 億 951 万円は、当年度分損益勘定留保資金等で補填している。

### 3 経営成績

#### (1) 収益及び費用

収益及び費用を前年度と比較すると第4表のとおりである。

#### 第4表 収益・費用年度比較

(単位:千円、%)

区 分	金 額			増△減率
	6 年度	5 年度	比較増△減	
<b>営 業 収 益</b>	<b>33,648,170</b>	<b>33,284,018</b>	<b>364,152</b>	<b>1.1</b>
下水道使用料	21,908,928	21,929,747	△ 20,818	△ 0.1
一般会計負担金	11,625,009	11,245,291	379,717	3.4
その他	114,233	108,978	5,254	4.8
<b>営 業 外 収 益</b>	<b>8,079,156</b>	<b>7,937,290</b>	<b>141,866</b>	<b>1.8</b>
一般会計補助金	393,412	405,936	△ 12,523	△ 3.1
長期前受金戻入	7,471,019	7,328,948	142,071	1.9
その他	214,724	202,405	12,319	6.1
<b>特 別 利 益</b>	<b>576,404</b>	<b>664,125</b>	<b>△ 87,720</b>	<b>△ 13.2</b>
過年度損益修正益	57	4,266	△ 4,209	△ 98.7
その他特別利益	576,347	638,687	△ 62,339	△ 9.8
その他	—	21,171	△ 21,171	△ 100
<b>合 計</b>	<b>42,303,732</b>	<b>41,885,433</b>	<b>418,298</b>	<b>1.0</b>
<b>営 業 費 用</b>	<b>37,586,714</b>	<b>37,123,953</b>	<b>462,761</b>	<b>1.2</b>
職員給与費	2,943,739	3,044,363	△ 100,624	△ 3.3
動力費	2,313,676	2,243,541	70,134	3.1
工事請負費	1,816,522	1,942,340	△ 125,818	△ 6.5
委託料	2,674,270	3,075,976	△ 401,705	△ 13.1
減価償却費	23,942,670	23,519,908	422,762	1.8
資産減耗費	746,342	391,081	355,261	90.8
その他	3,149,493	2,906,741	242,752	8.4
<b>営 業 外 費 用</b>	<b>2,104,072</b>	<b>2,125,668</b>	<b>△ 21,595</b>	<b>△ 1.0</b>
支払利息及び企業債取扱諸費	1,883,202	1,937,589	△ 54,387	△ 2.8
雑支出	220,869	188,078	32,791	17.4
<b>特 別 損 失</b>	<b>48,913</b>	<b>138</b>	<b>48,775</b>	<b>…</b>
過年度損益修正損	48,913	138	48,775	…
固定資産売却損	—	0	△ 0	△ 100
<b>合 計</b>	<b>39,739,700</b>	<b>39,249,760</b>	<b>489,940</b>	<b>1.2</b>

#### ア 収益

営業収益は 336 億 4,817 万円で、前年度に比べ 3 億 6,415 万円 (1.1%) 増加している。これは主に下水道使用料が 2,081 万円 (0.1%) 減少したものの、雨水処理負担金の増などにより一般会計負担金が 3 億 7,971 万円 (3.4%) 増加したことによるものである。

営業外収益は 80 億 7,915 万円で、前年度に比べ 1 億 4,186 万円 (1.8%) 増加してい

る。これは主に長期前受金戻入が1億4,207万円(1.9%)増加したことによるものである。

特別利益は5億7,640万円で、前年度に比べ8,772万円(13.2%)減少している。これは主にその他特別利益が6,233万円(9.8%)減少したことによるものである。

なお、一般会計からの基準外繰入金についてみると、営業収益の一般会計負担金のうち水洗化促進に係る貸付助成事業費負担金は1,641万円で、前年度に比べ104万円(6.0%)減少している。また、営業外収益の一般会計補助金のうち汚水処理補助金等は3億9,331万円で、前年度に比べ1,052万円(2.6%)減少している。

## イ 費用

営業費用は375億8,671万円で、前年度に比べ4億6,276万円(1.2%)増加している。これは主に委託料が4億170万円(13.1%)減少したものの、減価償却費が4億2,276万円(1.8%)、資産減耗費が3億5,526万円(90.8%)、それぞれ増加したことによるものである。

営業外費用は21億407万円で、前年度に比べ2,159万円(1.0%)減少している。これは主に支払利息及び企業債取扱諸費が5,438万円(2.8%)減少したことによるものである。

特別損失は4,891万円で、前年度に比べ4,877万円(著増)増加している。これは主に過年度損益修正損が4,877万円(著増)増加したことによるものである。

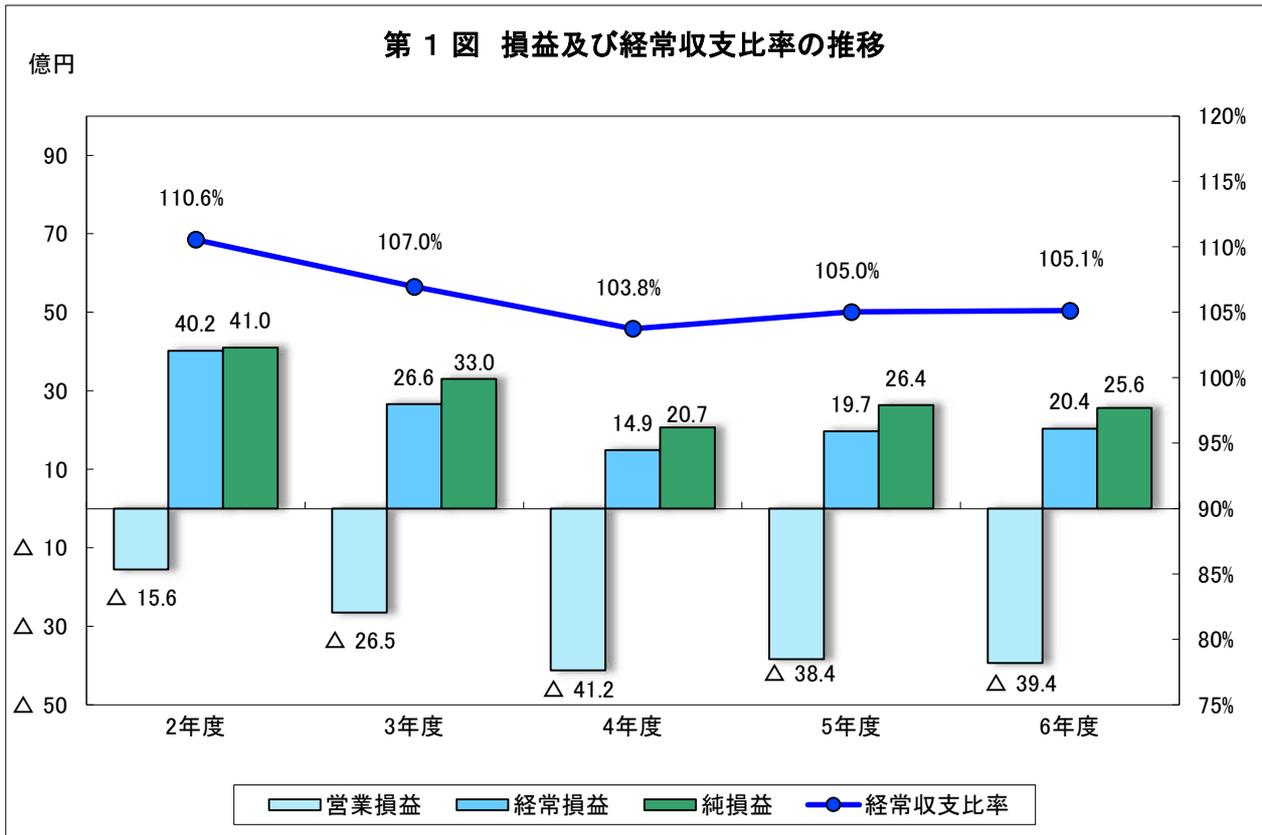
## (2) 損益

営業損益は39億3,854万円の営業損失で、前年度に比べ9,860万円(2.6%)増加している。これは主に営業費用の減価償却費が4億2,276万円(1.8%)増加したことによるものである。

経常損益は20億3,654万円の経常利益で、前年度に比べ6,485万円(3.3%)増加している。これは主に営業外収益が増加したことによるものである。

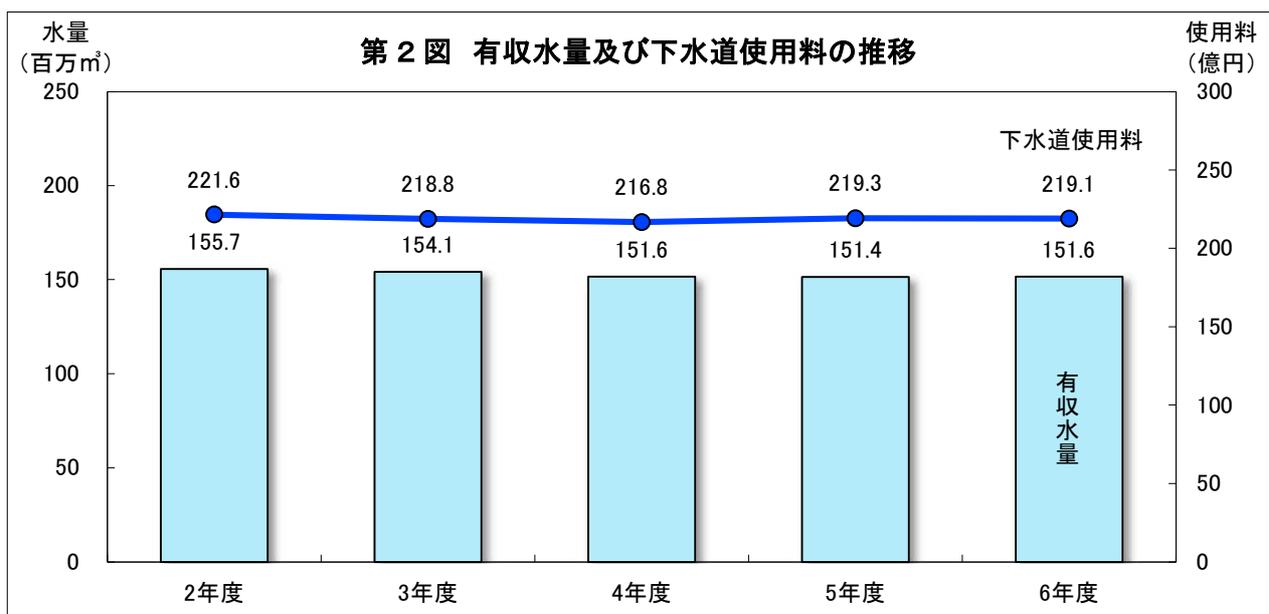
純損益は25億6,403万円の純利益で、前年度に比べ7,164万円(2.7%)減少している。

最近5年間の損益及び経常収支比率の推移を示すと第1図のとおりである。経常収支比率は100%を上回って推移しており、当年度は前年度に比べ0.1ポイント上昇し、105.1%となっている。



### (3) 有収水量及び下水道使用料の推移

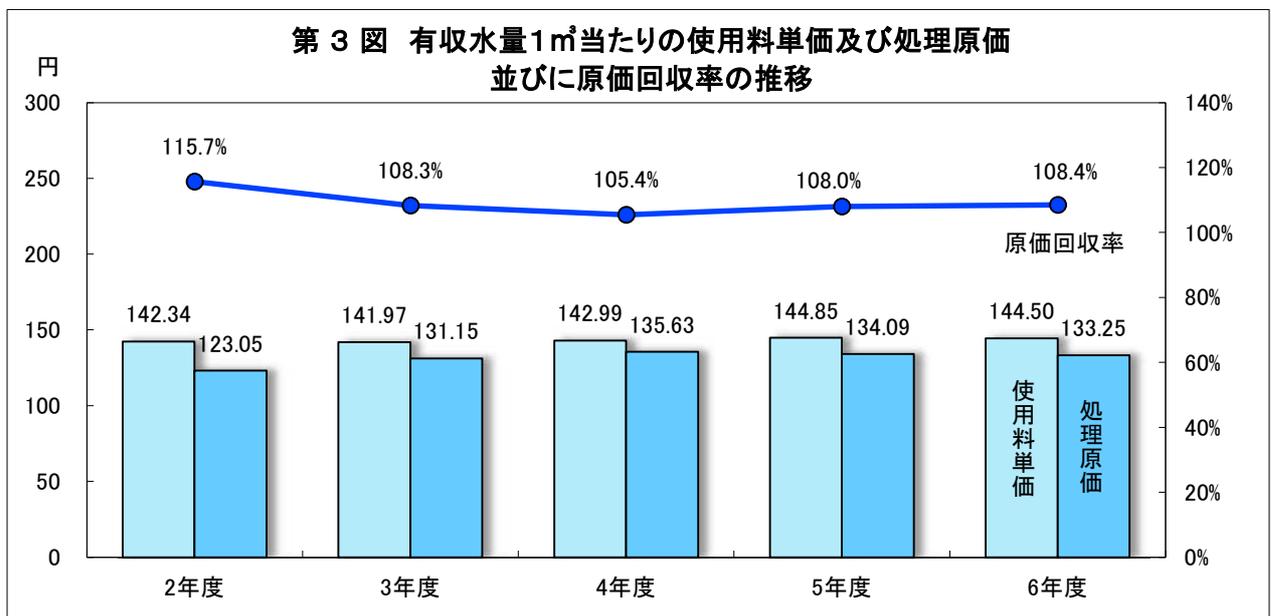
最近5年間の有収水量及び下水道使用料の推移を示すと第2図のとおりである。有収水量及び下水道使用料は、いずれも大きな変動なく推移している。



#### (4) 有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの収支

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価\*<sup>1</sup>と処理原価\*<sup>2</sup>を対比すると、使用料単価は 144 円 50 銭であるのに対して処理原価は 133 円 25 銭となっており、11 円 25 銭の差益が生じている。処理原価がどの程度使用料により回収されているのかをみる原価回収率は 108.4% で前年度に比べ 0.4 ポイント上昇している。

最近 5 年間の有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価及び処理原価並びに原価回収率\*<sup>3</sup>の推移を示すと第 3 図のとおりである。使用料単価は処理原価を上回っており、原価回収率は 100% を上回って推移している。



\*1 使用料単価は上下水道局資料による。有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価 =  $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$

\*2 処理原価は上下水道局資料による。有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの処理原価 =  $\frac{\text{汚水処理費総額}}{\text{有収水量}}$

\*3 原価回収率 =  $\frac{\text{使用料単価}}{\text{処理原価}}$

## 4 財政状態

### (1) 資産、負債及び資本

貸借対照表を前年度末と比較すると第5表のとおりである。

#### 第5表 比較貸借対照表

(単位:千円、%)

区 分	金 額			増△減率
	6年度末	5年度末	比較増△減	
固 定 資 産	633,782,204	632,886,614	895,589	0.1
流 動 資 産	26,338,997	25,720,596	618,400	2.4
<b>資 産 合 計</b>	<b>660,121,202</b>	<b>658,607,211</b>	<b>1,513,990</b>	<b>0.2</b>
固 定 負 債	240,718,732	243,014,712	△ 2,295,979	△ 0.9
流 動 負 債	51,738,107	50,230,244	1,507,863	3.0
繰 延 収 益	170,678,882	170,943,682	△ 264,799	△ 0.2
資 本 金	168,286,749	166,215,873	2,070,875	1.2
剰 余 金	28,698,730	28,202,699	496,031	1.8
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>660,121,202</b>	<b>658,607,211</b>	<b>1,513,990</b>	<b>0.2</b>

当年度末の資産総額は6,601億2,120万円で、前年度末に比べ15億1,399万円(0.2%)増加している。

#### ア 資産

固定資産は8億9,558万円(0.1%)増加している。これは主に投資その他の資産のうちの公債償還準備金が増加したことによるものである。

流動資産は6億1,840万円(2.4%)増加している。これは主に現金預金が増加したことによるものである。

#### イ 負債

固定負債は22億9,597万円(0.9%)減少している。これは主に償還期限まで1年を超える企業債が減少したことによるものである。

流動負債は15億786万円(3.0%)増加している。これは主に未払金が増加したことによるものである。

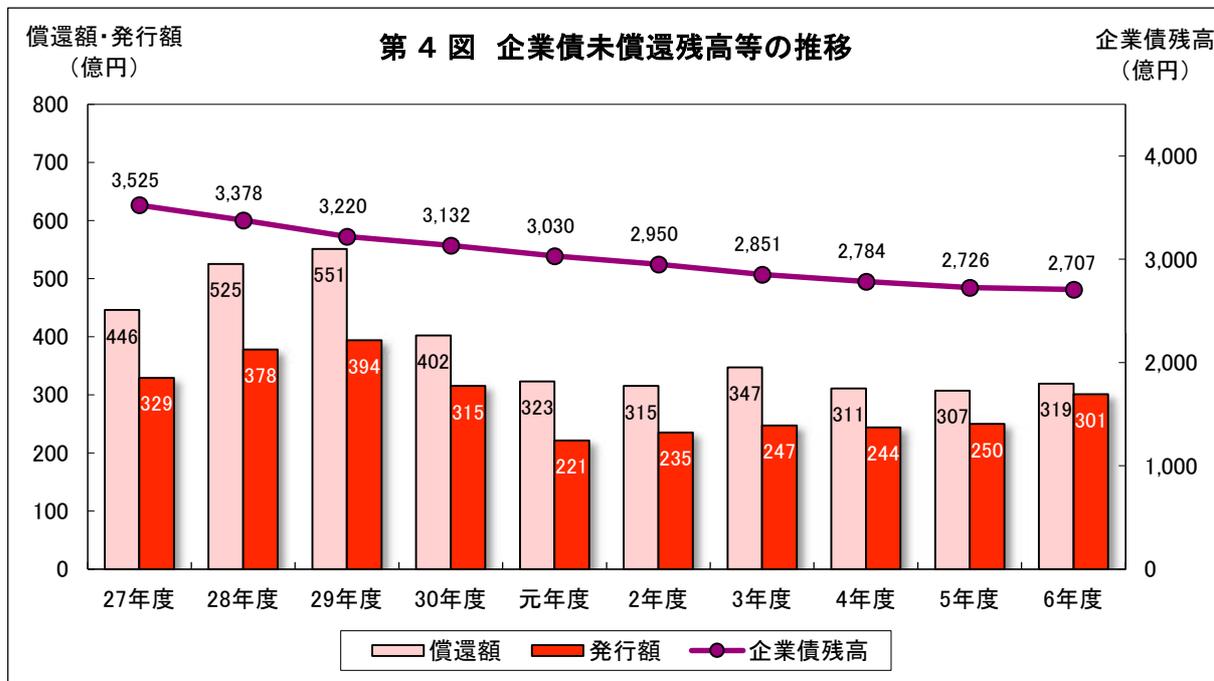
繰延収益は2億6,479万円(0.2%)減少している。これは主に収益化により長期前受金の受贈財産評価額が減少したことによるものである。

#### ウ 資本

資本金は20億7,087万円(1.2%)、剰余金は4億9,603万円(1.8%)、それぞれ増加したことから、資本合計は25億6,690万円増加している。これは主に当年度純利益が25億6,403万円となったことによるものである。

## (2) 企業債

最近10年間の企業債未償還残高等の推移を示すと第4図のとおりである。企業債未償還残高は、償還額が発行額を上回っており、年々減少している。当年度末の企業債未償還残高は2,707億2,569万円で、前年度末に比べ18億8,073万円(0.7%)減少している。



## (3) 財政状態に関する指標

最近5年間の財政状態に関する指標の推移を示すと第6表のとおりである。

**第6表 財政状態に関する指標の推移**

(単位: %)

項目	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
固定長期適合率	103.0	103.0	103.3	104.0	104.2
流動比率	63.6	58.2	56.8	51.2	50.9
負債比率	262.9	249.6	244.5	238.8	235.1

固定長期適合率は104.2%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。これは主に固定資産が増加したことによるものである。

流動比率は50.9%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。これは流動負債が増加したことによるものである。

負債比率は235.1%で、前年度に比べ3.7ポイント低下している。これは主に資本金が増加したことによるものである。

## 5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると第7表のとおりである。

### 第7表 キャッシュ・フロー計算書年度比較

(単位:千円)

区 分	金 額		
	6 年度	5 年度	比較増△減
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>18,889,831</b>	<b>19,450,564</b>	<b>△ 560,732</b>
当年度純利益(△は損失)	2,564,031	2,635,673	△ 71,642
減価償却費	23,942,670	23,519,908	422,762
長期前受金戻入額	△ 7,471,019	△ 7,328,948	△ 142,070
未払金の増減額(△は減少)	△ 30,022	245,338	△ 275,360
その他流動負債の増減額	△ 128,660	127,274	△ 255,935
その他	12,832	251,318	△ 238,486
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 15,072,841</b>	<b>△ 13,953,752</b>	<b>△ 1,119,089</b>
有形固定資産の取得による支出	△ 20,168,804	△ 20,223,894	55,090
国庫補助金による収入	7,563,649	7,361,093	202,556
公債償還準備金による支出	△ 3,040,905	△ 2,077,627	△ 963,277
公債償還準備金による収入	599,400	999,000	△ 399,600
その他	△ 26,181	△ 12,322	△ 13,858
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 2,008,566</b>	<b>△ 5,500,236</b>	<b>3,491,669</b>
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	26,353,000	20,835,000	5,518,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 22,722,736	△ 21,049,246	△ 1,673,490
その他の企業債による収入	3,700,000	4,150,000	△ 450,000
その他の企業債の償還による支出	△ 9,211,000	△ 9,683,500	472,500
その他	△ 127,830	247,509	△ 375,339
<b>資 金 増 減 額</b>	<b>1,808,423</b>	<b>△ 3,424</b>	<b>1,811,847</b>
<b>資 金 期 首 残 高</b>	<b>18,100,905</b>	<b>18,104,330</b>	<b>△ 3,424</b>
<b>資 金 期 末 残 高</b>	<b>19,909,328</b>	<b>18,100,905</b>	<b>1,808,423</b>

業務活動によるキャッシュ・フローは、188億8,983万円となっている。これは当年度純利益が25億6,403万円、主に現金の収入を伴わない収益である長期前受金戻入額が74億7,101万円となったものの、現金の支出を伴わない費用である減価償却費が239億4,267万円となったことによるものである。前年度に比べ5億6,073万円減少しているが、これは主に減価償却費が増加したものの、未払金の増減額及びその他流動負債の増減額が減少したことによるものである。

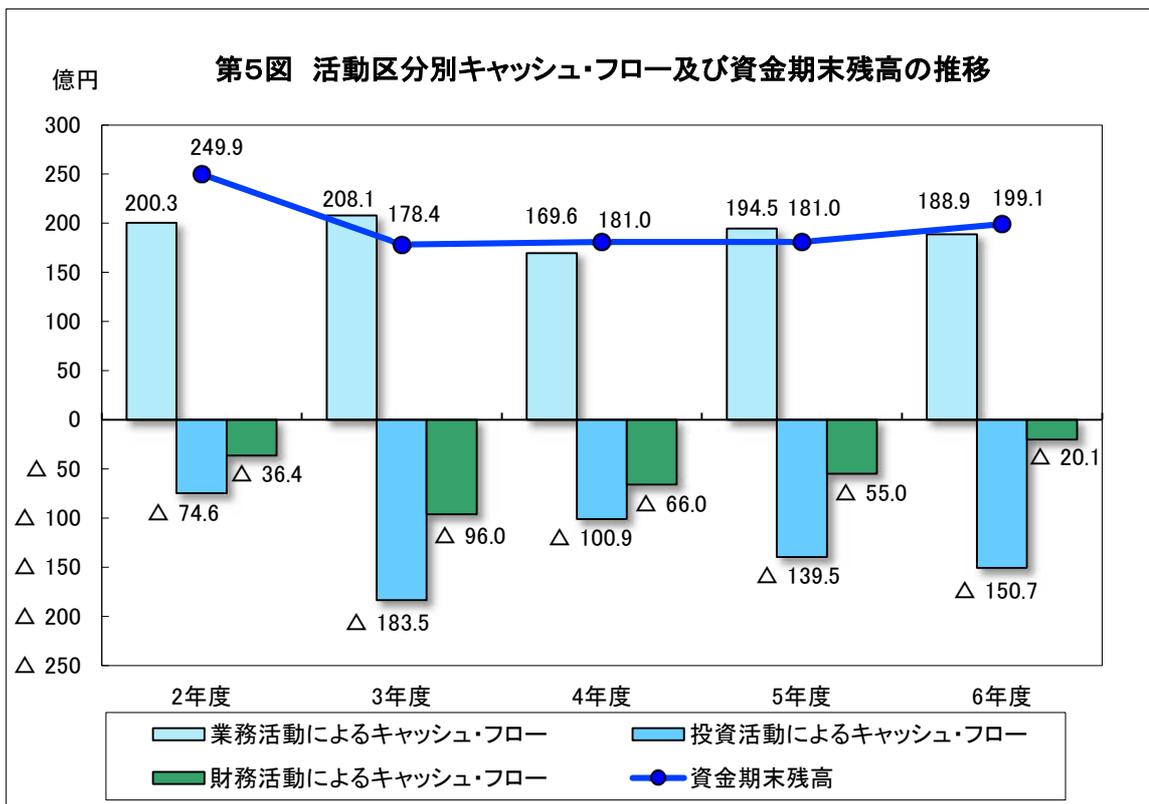
投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス150億7,284万円となっている。これは主に国庫補助金による収入が75億6,364万円となったものの、有形固定資産の取得による支出が201億6,880万円となったことによるものである。前年度に比べ11億1,908

万円減少しているが、これは主に公債償還準備金による支出が減少したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス 20 億 856 万円となっている。これは主に建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が 263 億 5,300 万円となったものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が 227 億 2,273 万円、その他の企業債の償還による支出が 92 億 1,100 万円となったことによるものである。前年度に比べ 34 億 9,166 万円増加しているが、これは主に建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が減少したものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が増加したことによるものである。

投資活動及び財務活動により資金が減少したものの、業務活動により資金が増加したことにより、資金期末残高は期首から 18 億 842 万円増加して 199 億 932 万円となっている。

最近 5 年間の活動区別キャッシュ・フロー及び資金期末残高の推移を示すと第 5 図のとおりである。



## 6 むすび

下水道事業は、「健全な水循環により市民の生活を守る川崎の上下水道」を基本理念とする「川崎市上下水道ビジョン」（以下「上下水道ビジョン」という。）を指針として行われている。

そして、その実施計画である「川崎市上下水道事業中期計画（2022～2025）」（以下「上下水道事業中期計画」という。）に基づき、浸水対策として、浸水リスクの高い土橋地区などの重点化地区において、浸水被害軽減に向けた対策工事を実施した。また、地震対策として、市内全域の重要な管きよのうち、避難所や重要な医療機関と水処理センターとを結ぶ管きよの地震対策工事、老朽化対策として、大師河原ポンプ場の再構築に向けた建設工事、ポンプ場や水処理センターなどの設備の更新工事を実施した。さらに、等々力水処理センターにおいては、高度処理化に向けた建設工事を継続的に実施した。

令和7年1月に埼玉県八潮市で発生した道路陥没事故を受けて、口径2,000mm以上の、硫化水素の発生のおそれがある下水道管路を対象に、緊急点検を実施し、陥没につながる腐食等の不具合がないことを確認した。また、令和7年度においても国土交通省からの要請に基づき、下水道管路の特別重点調査が行われている。

経営成績は、一般会計からの雨水処理負担金の増などにより総収益が増加したものの、減価償却費の増などにより総費用も増加したことから、利益は前年度に比べ減少したが、10年連続で純利益を計上している。

企業債未償還残高についてみると、前年度から18億円減少したものの、2,707億円と引き続き高い水準にあり、今後も企業債償還金の支出が見込まれることから、上昇傾向にある金利が既往債の借換えに与える影響についても十分に精査を行う必要がある。また、令和元年東日本台風による排水樋管周辺地域の浸水に関する検証の結果、明らかになった課題の解決に向けて、中長期的対策の着実な推進や流域治水を進めていく必要がある。さらに、依然として原油価格・物価高騰の影響により、電気料金が低い水準にあるため、引き続き経営への影響を注視していかなければならない。

このような状況を踏まえ、水害に強いまちづくりに向けた浸水対策、首都直下地震などの大地震発生を想定した地震対策、下水道施設の老朽化対策などを推進し、市民の快適な生活環境の実現、公共用水域の水質保全、雨水排除等のために欠くことのできない都市基盤施設として、長期的かつ安定的に下水道サービスを提供するため、「上下水道事業中期計画」に基づき、引き続き企業債残高の適正管理に努めるとともに、企業債の利率の動向に注視し、経営の健全化を着実に推進されたい。

## 水道事業会計

## 1 業務実績

業務実績を示すと第1表のとおりである。

第1表 業務実績

区 分	単 位	6 年度	5 年度	比較増△減	増△減率 (%)
総 人 口	人	1,553,920	1,548,254	5,666	0.4
計 画 給 水 人 口	人	1,586,900	1,586,900	—	—
現 在 給 水 人 口	人	1,553,892	1,548,226	5,666	0.4
普 及 率	%	100.0	100.0	0.0	…
給 水 栓 数	栓	835,882	827,884	7,998	1.0
配 水 量	m <sup>3</sup>	180,212,100	180,294,900	△ 82,800	△ 0.0
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	168,962,895	168,510,326	452,569	0.3
1 日 給 水 能 力	m <sup>3</sup>	758,200	758,200	—	—
1 日 平 均 配 水 量	m <sup>3</sup>	493,732	492,609	1,123	…
施 設 利 用 率	%	65.1	65.0	0.1	…
有 収 率	%	93.8	93.5	0.3	…
配 水 管 延 長	m	2,429,584	2,426,738	2,846	0.1
職 員 数	人	544	544	—	—

備考:給水栓数は、現在使用中の数である。

当年度末の給水人口は155万3,892人で、前年度末に比べ5,666人(0.4%)増加している。また、配水量は1億8,021万2,100m<sup>3</sup>で、前年度に比べ8万2,800m<sup>3</sup>(0.0%)減少している。

給水状況についてみると、年間有収水量は1億6,896万2,895m<sup>3</sup>で、主に小口の水の使用が増えたため、前年度に比べ45万2,569m<sup>3</sup>(0.3%)増加している。有収率\*1は93.8%となり、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

次に施設の利用状況をみると、1日平均配水量は49万3,732m<sup>3</sup>で、前年度に比べ1,123m<sup>3</sup>増加したことから、施設利用率\*2は65.1%となり、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

$$*1 \text{ 有収率} = \frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$$

$$*2 \text{ 施設利用率} = \frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$$

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況を示すと第2表のとおりである。

#### 第2表 収益的収支予算執行状況

収 入		(単位:千円、%)			
区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に比べ 決算額の増△減	
営 業 収 益	31,502,390	31,322,645	99.4	△ 179,744	
営 業 外 収 益	3,769,580	3,278,128	87.0	△ 491,451	
特 別 利 益	5,727	30,191	527.2	24,464	
<b>計</b>	<b>35,277,697</b>	<b>34,630,965</b>	<b>98.2</b>	<b>△ 646,731</b>	

支 出					
区 分	予算額	決算額	執行率	不用額	
営 業 費 用	32,465,234	30,752,154	94.7	1,713,079	
営 業 外 費 用	1,075,411	1,005,554	93.5	69,856	
特 別 損 失	12,622	5,279	41.8	7,342	
予 備 費	10,000	—	—	10,000	
<b>計</b>	<b>33,563,267</b>	<b>31,762,988</b>	<b>94.6</b>	<b>1,800,278</b>	

(注)税込数値である。

収益的収入は、予算額 352 億 7,769 万円に対して決算額は 346 億 3,096 万円で、執行率は 98.2%となっている。なお、一般会計からの基準外繰入金として、営業収益に水道料金減免負担金 1 億 6,920 万円及び営業外収益に川崎縦貫道路関連施設整備事業に関する補助金 2,312 万円及び災害救助法に基づく求償費 1,069 万円の収入がある。

収益的支出は、予算額 335 億 6,326 万円に対して決算額は 317 億 6,298 万円で、執行率は 94.6%となっている。不用額 18 億 27 万円の主なものは、営業費用の資産減耗費 3 億 5,694 万円、給水費 3 億 196 万円及び配水費 2 億 5,948 万円である。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況を示すと第3表のとおりである。

第3表 資本的収支予算執行状況

収 入		(単位:千円、%)					
区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	予算額に比べ 決算額の増△減	
企 業 債	6,724,000	1,286,000	8,010,000	7,079,000	88.4	△ 931,000	
補 助 金	172,219	—	172,219	159,758	92.8	△ 12,460	
負 担 金	225,710	—	225,710	216,251	95.8	△ 9,458	
固定資産売却代金	—	—	—	13	…	13	
<b>計</b>	<b>7,121,929</b>	<b>1,286,000</b>	<b>8,407,929</b>	<b>7,455,022</b>	<b>88.7</b>	<b>△ 952,906</b>	

支 出								
区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	
建 設 改 良 費	16,811,074	4,147,388	20,958,462	13,897,769	66.3	6,102,393	958,300	
企 業 債 償 還 金	3,608,620	—	3,608,620	3,515,995	97.4	—	92,624	
投 資	32,150	—	32,150	—	—	—	32,150	
補 助 金 返 還 金	33,831	—	33,831	23,558	69.6	—	10,272	
予 備 費	5,000	—	5,000	—	—	—	5,000	
<b>計</b>	<b>20,490,675</b>	<b>4,147,388</b>	<b>24,638,063</b>	<b>17,437,323</b>	<b>70.8</b>	<b>6,102,393</b>	<b>1,098,347</b>	

(注)税込数値である。

資本的収入は、予算額 84 億 792 万円に対して決算額は 74 億 5,502 万円で、執行率は 88.7%となっている。決算額は予算額に比べ 9 億 5,290 万円下回っているが、これは主に企業債の発行額が予定額を下回ったことによるものである。なお、一般会計からの基準外繰入金として、川崎縦貫道路関連施設整備事業に関する補助金 1 億 3,948 万円の収入がある。

資本的支出は、予算額 246 億 3,806 万円に対して決算額は 174 億 3,732 万円で、執行率は 70.8%となっている。建設改良費 138 億 9,776 万円は、主に耐震管路等整備事業費 94 億 2,954 万円である。翌年度繰越額 61 億 239 万円の内訳は、全て予算繰越額である。予算繰越は、主に耐震管路等整備事業で関係機関との調整等に日時を要したことによるものである。不用額 10 億 9,834 万円は、主に建設改良費のうち耐震管路等整備事業費が予定額を下回ったことによるものである。

次に資本的収支についてみると、資本的収入額 74 億 5,502 万円が資本的支出額 174 億 3,732 万円に対して不足する額 99 億 8,230 万円は、過年度分損益勘定留保資金等で補填している。

### 3 経営成績

#### (1) 収益及び費用

収益及び費用を前年度と比較すると第4表のとおりである。

#### 第4表 収益・費用年度比較

(単位:千円、%)

区 分	金 額			増△減率
	6 年度	5 年度	比較増△減	
<b>営 業 収 益</b>	<b>28,504,368</b>	<b>28,385,392</b>	<b>118,975</b>	<b>0.4</b>
給 水 収 益	24,324,698	24,255,132	69,565	0.3
そ の 他	4,179,669	4,130,259	49,409	1.2
<b>営 業 外 収 益</b>	<b>3,140,613</b>	<b>3,172,051</b>	<b>△ 31,438</b>	<b>△ 1.0</b>
他 会 計 補 助 金	23,126	26,214	△ 3,087	△ 11.8
水 道 利 用 加 入 金	1,248,200	1,247,650	550	0.0
長 期 前 受 金 戻 入	711,978	733,110	△ 21,131	△ 2.9
そ の 他	1,157,307	1,165,076	△ 7,769	△ 0.7
<b>特 別 利 益</b>	<b>30,191</b>	<b>47,184</b>	<b>△ 16,992</b>	<b>△ 36.0</b>
固 定 資 産 売 却 益	1,345	6,320	△ 4,974	△ 78.7
過 年 度 損 益 修 正 益	144	122	21	17.8
長 期 前 受 金 戻 入	5,437	6,146	△ 708	△ 11.5
そ の 他 特 別 利 益	23,262	34,594	△ 11,331	△ 32.8
<b>合 計</b>	<b>31,675,172</b>	<b>31,604,628</b>	<b>70,544</b>	<b>0.2</b>
<b>営 業 費 用</b>	<b>29,063,213</b>	<b>29,269,820</b>	<b>△ 206,606</b>	<b>△ 0.7</b>
職 員 給 与 費	4,774,268	4,453,709	320,558	7.2
受 水 費	8,011,110	8,058,356	△ 47,245	△ 0.6
減 価 償 却 費	6,858,255	6,684,653	173,602	2.6
修 繕 費	2,259,092	2,762,176	△ 503,083	△ 18.2
資 産 減 耗 費	829,121	1,313,252	△ 484,130	△ 36.9
そ の 他	6,331,364	5,997,672	333,692	5.6
<b>営 業 外 費 用</b>	<b>949,845</b>	<b>932,177</b>	<b>17,668</b>	<b>1.9</b>
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	872,524	827,901	44,623	5.4
雑 支 出	77,320	104,275	△ 26,955	△ 25.8
<b>特 別 損 失</b>	<b>4,852</b>	<b>11,480</b>	<b>△ 6,628</b>	<b>△ 57.7</b>
過 年 度 損 益 修 正 損	4,852	11,480	△ 6,628	△ 57.7
<b>合 計</b>	<b>30,017,911</b>	<b>30,213,478</b>	<b>△ 195,566</b>	<b>△ 0.6</b>

#### ア 収益

営業収益は285億436万円で、前年度に比べ1億1,897万円(0.4%)増加している。これは主に給水収益が6,956万円(0.3%)増加したことによるものである。

営業外収益は 31 億 4,061 万円で、前年度に比べ 3,143 万円（1.0%）減少している。これは主に長期前受金戻入が 2,113 万円（2.9%）減少したことによるものである。

特別利益は 3,019 万円で、前年度に比べ 1,699 万円（36.0%）減少している。これは主に占用物件の移設に係る費用の補償により、その他特別利益が 1,133 万円（32.8%）減少したことによるものである。

なお、一般会計からの基準外繰入金についてみると、営業収益のその他の区分のうち水道料金減免負担金は 1 億 6,920 万円で、前年度に比べ 207 万円（1.2%）減少している。また、営業外収益の他会計補助金のうち川崎縦貫道路関連施設整備事業に関する補助金は 2,312 万円で、前年度に比べ 308 万円（11.8%）減少し、その他の区分のうち災害救助法に基づく求償費は 1,069 万円（皆増）増加している。

## イ 費用

営業費用は 290 億 6,321 万円で、前年度に比べ 2 億 660 万円（0.7%）減少している。これは主に修繕費が 5 億 308 万円（18.2%）減少したことによるものである。

営業外費用は 9 億 4,984 万円で、前年度に比べ 1,766 万円（1.9%）増加している。これは主に支払利息及び企業債取扱諸費が 4,462 万円（5.4%）増加したことによるものである。

特別損失は 485 万円で、前年度に比べ 662 万円（57.7%）減少している。これは過年度損益修正損が減少したことによるものである。

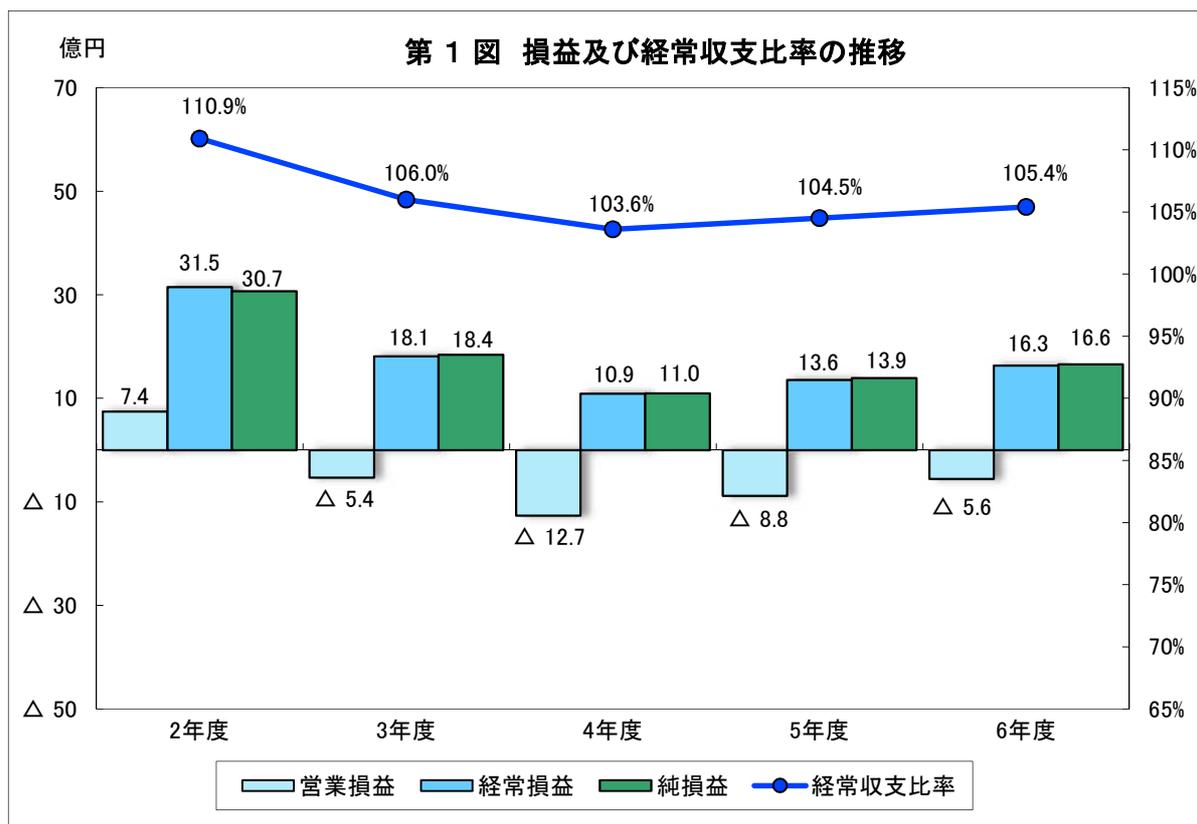
## （2）損益

営業損益は 5 億 5,884 万円の営業損失で、前年度に比べ 3 億 2,558 万円（36.8%）減少している。これは主に営業費用の修繕費が 5 億 308 万円（18.2%）減少したことによるものである。

経常損益は 16 億 3,192 万円の経常利益で、前年度に比べ 2 億 7,647 万円（20.4%）増加している。これは主に営業損失が減少したことによるものである。

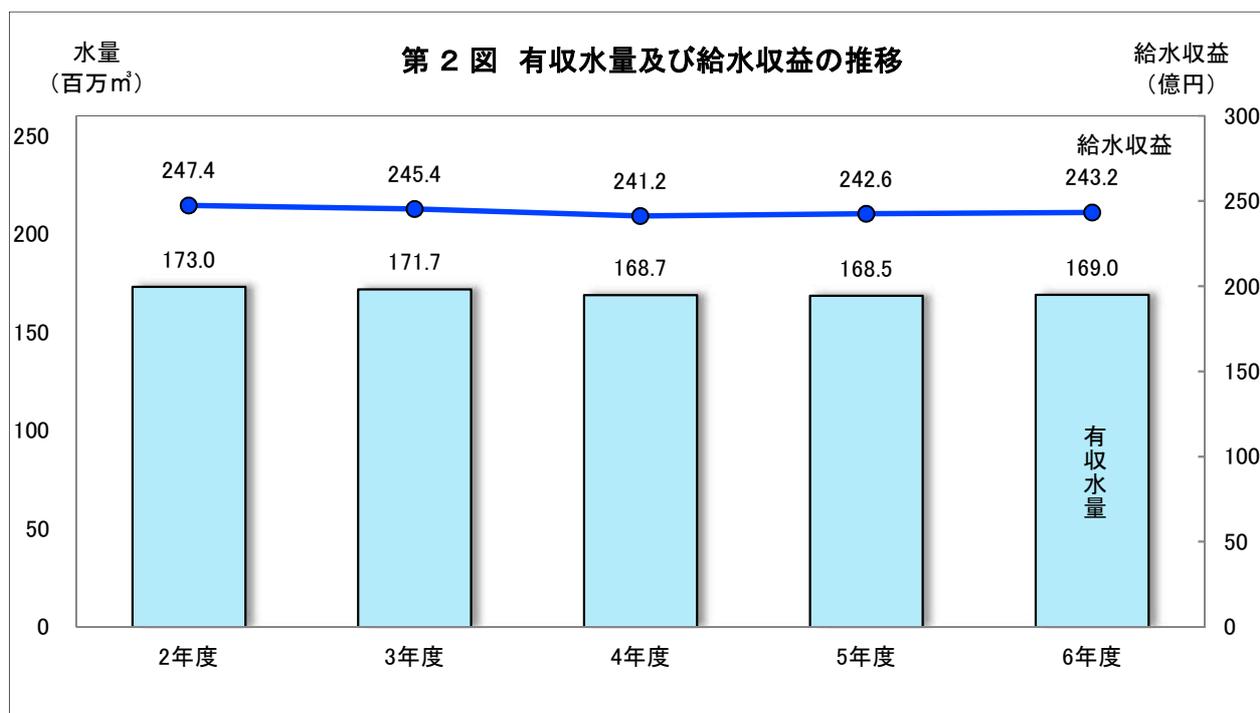
純損益は 16 億 5,726 万円の純利益で、前年度に比べ 2 億 6,611 万円（19.1%）増加している。

最近 5 年間の損益及び経常収支比率の推移を示すと第 1 図のとおりである。経常収支比率は 100%を上回って推移しており、当年度は前年度に比べ 0.9 ポイント上昇し、105.4%となっている。



### (3) 有収水量及び給水収益の推移

最近5年間の有収水量及び給水収益の推移を示すと第2図のとおりである。有収水量及び給水収益は、いずれも大きな変動なく推移している。

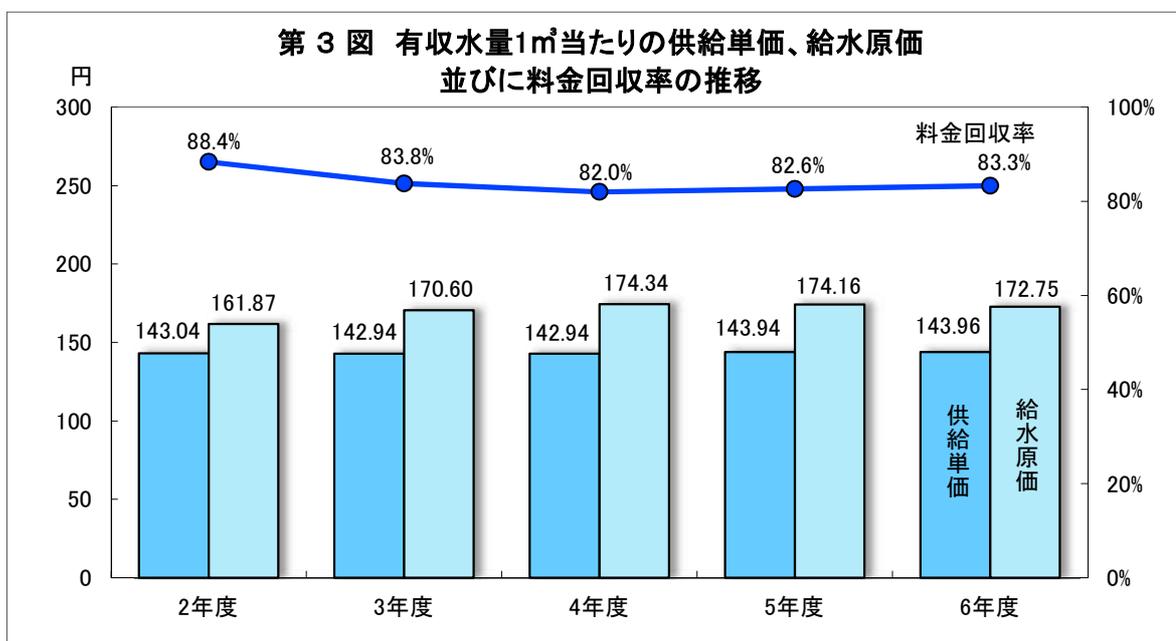


#### (4) 有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの収支

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価\*<sup>3</sup>と給水原価\*<sup>4</sup>を対比すると、供給単価は 143 円 96 銭であるのに対して給水原価は 172 円 75 銭となっており、28 円 79 銭の供給損が生じている。しかしながら、水道利用加入金等の附帯収益が 38 円 44 銭あることから、1 m<sup>3</sup>当たり 9 円 65 銭の経常利益となっている。給水原価がどの程度料金で回収されているのかをみる料金回収率\*<sup>5</sup>は 83.3%で前年度に比べ 0.7 ポイント上昇している。

前年度に比べ料金回収率は上昇し、また供給損は減少しているが、これは給水収益の増により供給単価が増加するとともに、営業費用の減により給水原価が減少したことによるものである。

最近 5 年間の有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価並びに料金回収率の推移を示すと第 3 図のとおりである。供給単価は給水原価を下回っており、料金回収率は 100%を下回って推移している。



\*3 供給単価は上下水道局資料による。有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価 =  $\frac{\text{水道料金}}{\text{有収水量}}$

\*4 給水原価は上下水道局資料による。基礎経費とは経常費用から給水収益に直接関わらない受託工事関連経費等の費用を控除したもの。有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価 =  $\frac{\text{基礎経費}}{\text{有収水量}}$

基礎経費の算出式（総務省方式による）

基礎経費 = 経常経費 - (受託工事関連経費 + 不用品売却原価 + 長期前受金戻入)

\*5 料金回収率 =  $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

## 4 財政状態

### (1) 資産、負債及び資本

貸借対照表を前年度末と比較すると第5表のとおりである。

### 第5表 比較貸借対照表

(単位:千円、%)

区 分	金 額			増△減率
	6 年度末	5 年度末	比較増△減	
固 定 資 産	190,588,502	185,107,745	5,480,756	3.0
流 動 資 産	23,704,055	27,260,917	△ 3,556,862	△ 13.0
<b>資 産 合 計</b>	<b>214,292,557</b>	<b>212,368,663</b>	<b>1,923,894</b>	<b>0.9</b>
固 定 負 債	81,499,826	77,864,358	3,635,468	4.7
流 動 負 債	12,264,639	15,293,492	△ 3,028,853	△ 19.8
繰 延 収 益	12,245,493	12,585,475	△ 339,981	△ 2.7
資 本 金	105,033,771	103,936,107	1,097,664	1.1
剰 余 金	3,248,825	2,689,228	559,597	20.8
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>214,292,557</b>	<b>212,368,663</b>	<b>1,923,894</b>	<b>0.9</b>

当年度末の資産総額は2,142億9,255万円で、前年度末に比べ19億2,389万円(0.9%)増加している。

#### ア 資産

固定資産は54億8,075万円(3.0%)増加している。これは主に構築物の増により有形固定資産が増加したことによるものである。

流動資産は35億5,686万円(13.0%)減少している。これは主に現金預金が減少したことによるものである。

#### イ 負債

固定負債は36億3,546万円(4.7%)増加している。これは主に償還期限まで1年を超える企業債が増加したことによるものである。

流動負債は30億2,885万円(19.8%)減少している。これは主に未払金が減少したことによるものである。

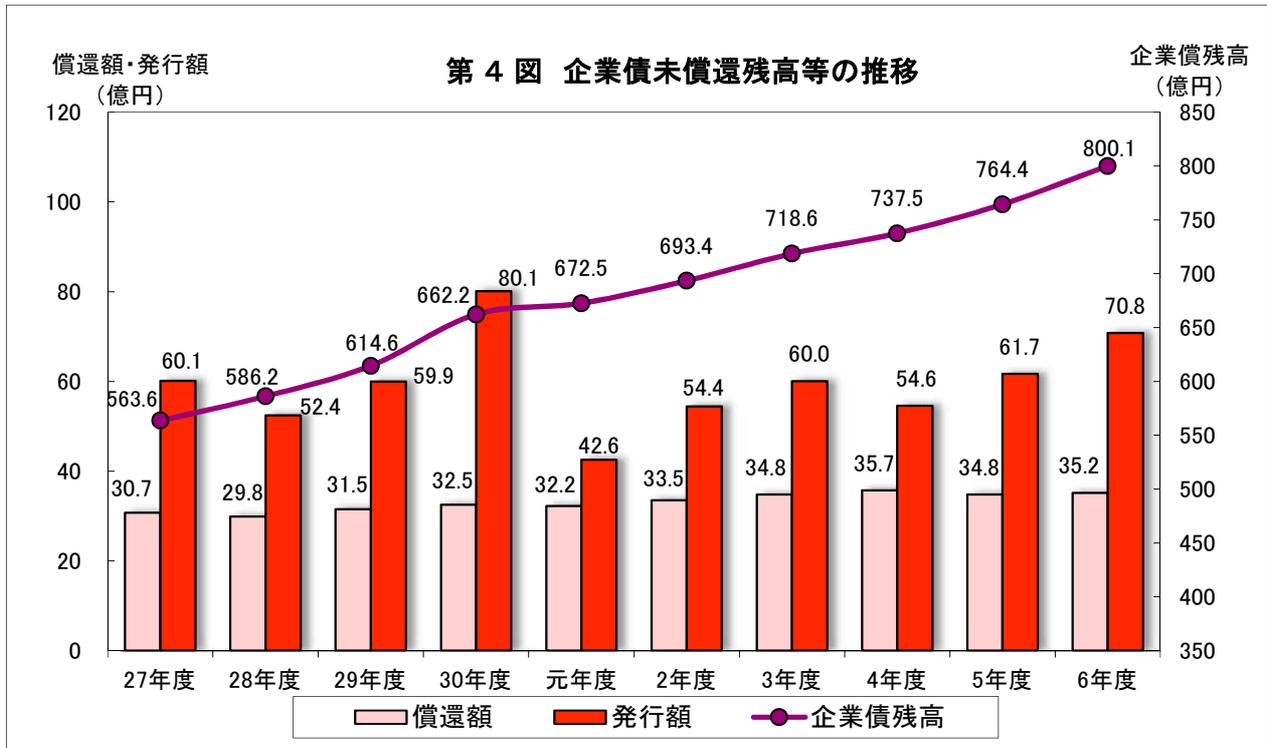
繰延収益は3億3,998万円(2.7%)減少している。これは主に収益化により長期前受金の工事負担金が減少したことによるものである。

#### ウ 資本

資本金は10億9,766万円(1.1%)、剰余金は5億5,959万円(20.8%)それぞれ増加したことから、資本合計は16億5,726万円増加している。これは当年度純利益が16億5,726万円となったことによるものである。

## (2) 企業債

最近10年間の企業債未償還残高等の推移を示すと第4図のとおりである。企業債未償還残高は、施設の耐震化、老朽化対策などの施設整備に伴い平成27年度以降は発行額が償還額を上回っており、年々増加している。当年度末の企業債未償還残高は800億668万円で、前年度末に比べ35億6,300万円(4.7%)増加している。



## (3) 財政状態に関する指標

最近5年間の財政状態に関する指標の推移を示すと第6表のとおりである。

**第6表 財政状態に関する指標の推移**

(単位:%)

項目	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
固定長期適合率	90.8	91.3	92.4	93.9	94.3
流動比率	256.9	245.5	209.1	178.3	193.3
負債比率	92.9	94.1	96.6	99.2	97.9

固定長期適合率は94.3%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。これは主に固定資産が増加したことによるものである。

流動比率は193.3%で、前年度に比べ15.0ポイント上昇している。これは流動負債が減少したことによるものである。

負債比率は97.9%で、前年度に比べ1.3ポイント低下している。これは主に資本金が増加したことによるものである。

## 5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると第7表のとおりである。

### 第7表 キャッシュ・フロー計算書年度比較

(単位:千円)

区 分	金 額		
	6 年度	5 年度	比較増△減
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,218,673</b>	<b>8,085,493</b>	<b>133,180</b>
当年度純利益(△は損失)	1,657,261	1,391,149	266,111
減価償却費	6,858,255	6,684,653	173,602
長期前受金戻入額	△ 717,416	△ 739,257	21,840
固定資産除却費	341,791	352,915	△ 11,123
未収金の増減額(△は増加)	173,273	3,716	169,557
その他	△ 94,492	392,315	△ 486,808
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 15,762,694</b>	<b>△ 11,304,454</b>	<b>△ 4,458,240</b>
有形固定資産の取得による支出	△ 16,055,160	△ 11,762,816	△ 4,292,343
有形固定資産の売却による収入	1,358	7,125	△ 5,766
その他	291,107	451,237	△ 160,129
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,312,306</b>	<b>2,448,933</b>	<b>863,372</b>
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	7,079,000	6,168,000	911,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 3,515,995	△ 3,477,487	△ 38,508
リース債務の返済による支出	△ 250,698	△ 241,579	△ 9,119
<b>資金増減額</b>	<b>△ 4,231,714</b>	<b>△ 770,027</b>	<b>△ 3,461,687</b>
<b>資金期首残高</b>	<b>22,337,184</b>	<b>23,107,211</b>	<b>△ 770,027</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>18,105,470</b>	<b>22,337,184</b>	<b>△ 4,231,714</b>

業務活動によるキャッシュ・フローは、82億1,867万円となっている。これは当年度純利益が16億5,726万円で、主に現金の支出を伴わない費用である減価償却費が68億5,825万円となったことによるものである。前年度に比べ1億3,318万円増加しているが、これは主に当年度純利益が増加したことによるものである。

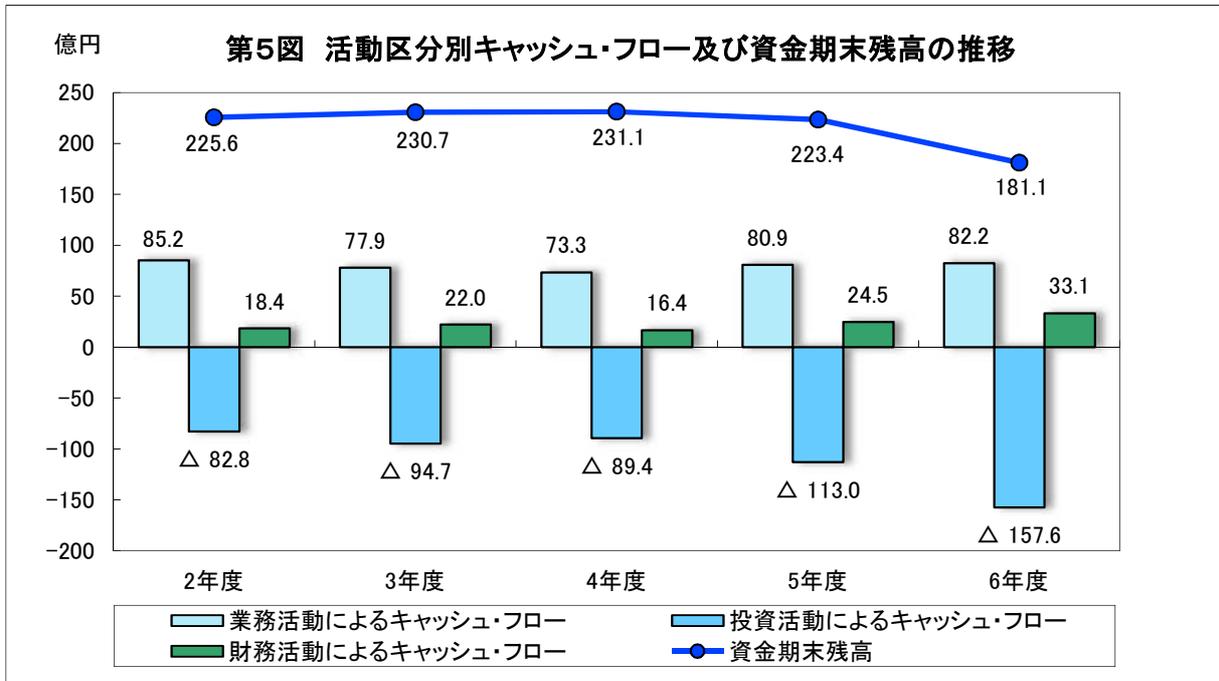
投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス157億6,269万円となっている。これは主に有形固定資産の取得による支出が160億5,516万円となったことによるものである。前年度に比べ44億5,824万円減少しているが、これは主に有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、33億1,230万円となっている。これは主に建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が35億1,599万円となったものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が70億7,900万円となったことによるものである。前年度に比べ8億6,337万円増加しているが、これは主に建設

改良費等の財源に充てるための企業債による収入が増加したことによるものである。

業務活動及び財務活動により資金が増加したものの、投資活動により資金が減少したことにより、資金期末残高は期首から42億3,171万円減少して181億547万円となっている。

最近5年間の活動区分別キャッシュ・フロー及び資金期末残高の推移を示すと第5図のとおりである。



## 6 むすび

水道事業は、「上下水道ビジョン」の実現に向けた実施計画である「上下水道事業中期計画」に基づき、大規模地震の発生に備え、千代ヶ丘配水塔更新工事などの基幹施設の更新、配水管布設替工事などの老朽化した管路の更新、耐震化を推進するとともに、水道基幹管路のバックアップ強化のための二重化・ネットワーク化などを行った。

経営成績は、給水収益の増などにより総収益が増加するとともに、修繕費の減などにより総費用が減少したため、純利益は前年度に比べ増加し、7年連続で純利益を計上している。

今後も大規模地震の発生や施設及び管路の老朽化を踏まえ、水道施設や管路の更新、耐震化事業などが予定されており、建設改良費や企業債の元利償還金などの支出が見込まれている。また、営業費用の動力費及び光熱水費は前年度に比べ増加し、依然として原油価格・物価高騰の影響により、電気料金が低い水準にあるため、引き続き経営への影響を注視していく必要がある。

このような状況を踏まえ、「上下水道事業中期計画」に基づき、施設と管路の更新を着実に推進し、計画的な累積資金の活用や近年増加傾向にある企業債残高の適正管理などに取り組むとともに、企業債の利率の動向など事業を取り巻く様々な環境変化に対応しながら、良質で安全な水の安定供給を継続していくため、持続可能な経営基盤の確保に努められたい。

## 工業用水道事業会計

## 1 業務実績

業務実績を示すと第1表のとおりである。

第1表 業務実績

区 分	単 位	6 年 度	5 年 度	比較増△減	増△減率 (%)
給 水 会 社	社	55	57	△ 2	△ 3.5
工 場 数	工場	75	77	△ 2	△ 2.6
契 約 水 量	m <sup>3</sup>	188,055,300	188,570,520	△ 515,220	△ 0.3
配 水 量	m <sup>3</sup>	120,148,300	130,403,800	△ 10,255,500	△ 7.9
使 用 水 量	m <sup>3</sup>	117,697,549	128,873,637	△ 11,176,088	△ 8.7
1 日 給 水 能 力	m <sup>3</sup>	520,000	520,000	—	—
1 日 平 均 配 水 量	m <sup>3</sup>	329,173	356,295	△ 27,122	…
施 設 利 用 率	%	63.3	68.5	△ 5.2	…
有 効 水 量 率	%	98.0	98.8	△ 0.8	…
配 水 管 延 長	m	43,198	43,198	—	—
職 員 数	人	73	75	△ 2	△ 2.7

当年度末の給水対象会社数は55社75工場で、前年度末に比べ2社（3.5%）2工場（2.6%）減少している。

契約水量についてみると、年間契約水量は1億8,805万5,300m<sup>3</sup>で、前年度に比べ51万5,220m<sup>3</sup>（0.3%）減少している。

給水状況についてみると、年間配水量は1億2,014万8,300m<sup>3</sup>で、前年度に比べ1,025万5,500m<sup>3</sup>（7.9%）減少し、年間使用水量は1億1,769万7,549m<sup>3</sup>で、前年度に比べ1,117万6,088m<sup>3</sup>（8.7%）減少している。業種別にみると、石油等で増加し、鉄鋼、化学、食品等で減少している。

次に施設の利用状況についてみると、1日の平均配水量は32万9,173m<sup>3</sup>で、前年度に比べ2万7,122m<sup>3</sup>減少したことから、施設利用率\*1は63.3%となり前年度に比べ5.2ポイント低下している。

\*1 施設利用率 =  $\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日給水能力}} \times 100$

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況を示すと第2表のとおりである。

第2表 収益的収支予算執行状況

収 入		(単位:千円、%)			
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	
営 業 収 益	7,553,362	7,501,011	99.3	△ 52,350	
営 業 外 収 益	218,341	156,623	71.7	△ 61,717	
特 別 利 益	5,349,804	5,352,129	100.0	2,325	
<b>計</b>	<b>13,121,507</b>	<b>13,009,764</b>	<b>99.1</b>	<b>△ 111,742</b>	

支 出					
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額	
営 業 費 用	6,996,243	6,652,638	95.1	343,604	
営 業 外 費 用	460,541	460,539	100.0	1	
特 別 損 失	177	176	99.7	0	
予 備 費	10,000	—	—	10,000	
<b>計</b>	<b>7,466,961</b>	<b>7,113,354</b>	<b>95.3</b>	<b>353,606</b>	

(注)税込数値である。

収益的収入は、予算額 131 億 2,150 万円に対して決算額は 130 億 976 万円で、執行率は 99.1%となっている。なお、一般会計からの基準外繰入金として、営業外収益に川崎縦貫道路関連施設整備事業に関する補助金 1,184 万円の収入がある。

収益的支出は、予算額 74 億 6,696 万円に対して決算額は 71 億 1,335 万円で、執行率は 95.3%となっている。不用額 3 億 5,360 万円の主なものは、営業費用の総係費 9,069 万円、原水費 7,751 万円及び浄水費 7,469 万円である。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況を示すと第3表のとおりである。

第3表 資本的収支予算執行状況

収 入		(単位:千円、%)					
区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	
企 業 債	1,197,000	635,000	1,832,000	1,555,000	84.9	△ 277,000	
補 助 金	128,601	—	128,601	124,700	97.0	△ 3,900	
<b>計</b>	<b>1,325,601</b>	<b>635,000</b>	<b>1,960,601</b>	<b>1,679,700</b>	<b>85.7</b>	<b>△ 280,900</b>	

支 出							
区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
建 設 改 良 費	2,993,597	774,298	3,767,895	2,181,677	57.9	1,085,362	500,855
企 業 債 償 還 金	587,518	—	587,518	587,517	100.0	—	0
投 資	543,250	—	543,250	516,816	95.1	—	26,433
予 備 費	5,000	—	5,000	—	—	—	5,000
<b>計</b>	<b>4,129,365</b>	<b>774,298</b>	<b>4,903,663</b>	<b>3,286,011</b>	<b>67.0</b>	<b>1,085,362</b>	<b>532,289</b>

(注)税込数値である。

資本的収入は、予算額19億6,060万円に対して決算額は16億7,970万円で、執行率は85.7%となっている。決算額は予算額に比べ2億8,090万円下回っているが、これは主に企業債の発行額が予定額を下回ったことによるものである。なお、一般会計からの基準外繰入金として、川崎縦貫道路関連施設整備事業に関する補助金1億2,470万円の収入がある。

資本的支出は、予算額49億366万円に対して決算額は32億8,601万円で、執行率は67.0%となっている。建設改良費21億8,167万円は、主に配水施設費9億7,560万円及び浄水施設費8億239万円である。翌年度繰越額10億8,536万円の内訳は、全て予算繰越額である。予算繰越は、主に浄水施設費で工法の調整等に日時を要したことによるものである。不用額5億3,228万円は、主に建設改良費のうち配水施設費が予定額を下回ったことによるものである。

次に資本的収支についてみると、資本的収入額16億7,970万円が資本的支出額32億8,601万円に対して不足する額16億631万円は、過年度分損益勘定留保資金等で補填している。

### 3 経営成績

#### (1) 収益及び費用

収益及び費用を前年度と比較すると第4表のとおりである。

#### 第4表 収益・費用年度比較

(単位:千円、%)

区 分	金 額			増△減率
	6 年度	5 年度	比較増△減	
<b>営 業 収 益</b>	<b>6,819,118</b>	<b>6,875,658</b>	<b>△ 56,539</b>	<b>△ 0.8</b>
給 水 収 益	6,810,936	6,856,097	△ 45,161	△ 0.7
受 託 工 事 収 益	—	7,339	△ 7,339	△ 100
そ の 他 の 営 業 収 益	8,182	12,220	△ 4,038	△ 33.0
<b>営 業 外 収 益</b>	<b>155,476</b>	<b>150,184</b>	<b>5,291</b>	<b>3.5</b>
受 取 利 息 及 び 配 当 金	13,468	216	13,252	…
他 会 計 補 助 金	11,844	15,127	△ 3,283	△ 21.7
長 期 前 受 金 戻 入	100,885	107,647	△ 6,762	△ 6.3
雑 収 益	29,277	27,192	2,084	7.7
<b>特 別 利 益</b>	<b>5,352,129</b>	<b>49,505</b>	<b>5,302,624</b>	<b>…</b>
そ の 他 特 別 利 益	5,352,129	49,505	5,302,624	…
<b>合 計</b>	<b>12,326,725</b>	<b>7,075,347</b>	<b>5,251,377</b>	<b>74.2</b>
<b>営 業 費 用</b>	<b>6,204,980</b>	<b>6,459,623</b>	<b>△ 254,642</b>	<b>△ 3.9</b>
職 員 給 与 費	567,457	570,067	△ 2,609	△ 0.5
受 水 費	2,679,025	2,685,782	△ 6,756	△ 0.3
減 価 償 却 費	1,073,762	1,080,121	△ 6,359	△ 0.6
資 産 減 耗 費	38,932	255,058	△ 216,126	△ 84.7
そ の 他	1,845,802	1,868,594	△ 22,791	△ 1.2
<b>営 業 外 費 用</b>	<b>414,901</b>	<b>79,233</b>	<b>335,667</b>	<b>423.6</b>
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	76,944	79,018	△ 2,073	△ 2.6
雑 支 出	337,956	214	337,741	…
<b>特 別 損 失</b>	<b>176</b>	<b>—</b>	<b>176</b>	<b>…</b>
過 年 度 損 益 修 正 損	176	—	176	…
<b>合 計</b>	<b>6,620,058</b>	<b>6,538,856</b>	<b>81,201</b>	<b>1.2</b>

#### ア 収益

営業収益は68億1,911万円で、前年度に比べ5,653万円(0.8%)減少している。これは主に給水収益が4,516万円(0.7%)減少したことによるものである。

営業外収益は1億5,547万円で、前年度に比べ529万円(3.5%)増加している。これは主に受取利息及び配当金が1,325万円(著増)増加したことによるものである。

特別利益は53億5,212万円で、前年度に比べ53億262万円(著増)増加している。これは主に減量負担金制度導入に伴う一時的な負担金収入の増により、その他特別利益

が増加したことによるものである。

なお、一般会計からの基準外繰入金についてみると、営業外収益の他会計補助金のうち川崎縦貫道路関連施設整備事業に関する補助金は1,184万円で、前年度に比べ328万円(21.7%)減少している。

## イ 費用

営業費用は62億498万円で、前年度に比べ2億5,464万円(3.9%)減少している。これは主に資産減耗費が2億1,612万円(84.7%)減少したことによるものである。

営業外費用は4億1,490万円で、前年度に比べ3億3,566万円(423.6%)増加している。これは主に特定収入の増に伴い、控除対象外となる消費税が増加したことにより雑支出が3億3,774万円(著増)増加したことによるものである。

特別損失は17万円で、前年度に比べ17万円(皆増)増加している。これは過年度損益修正損が増加したことによるものである。

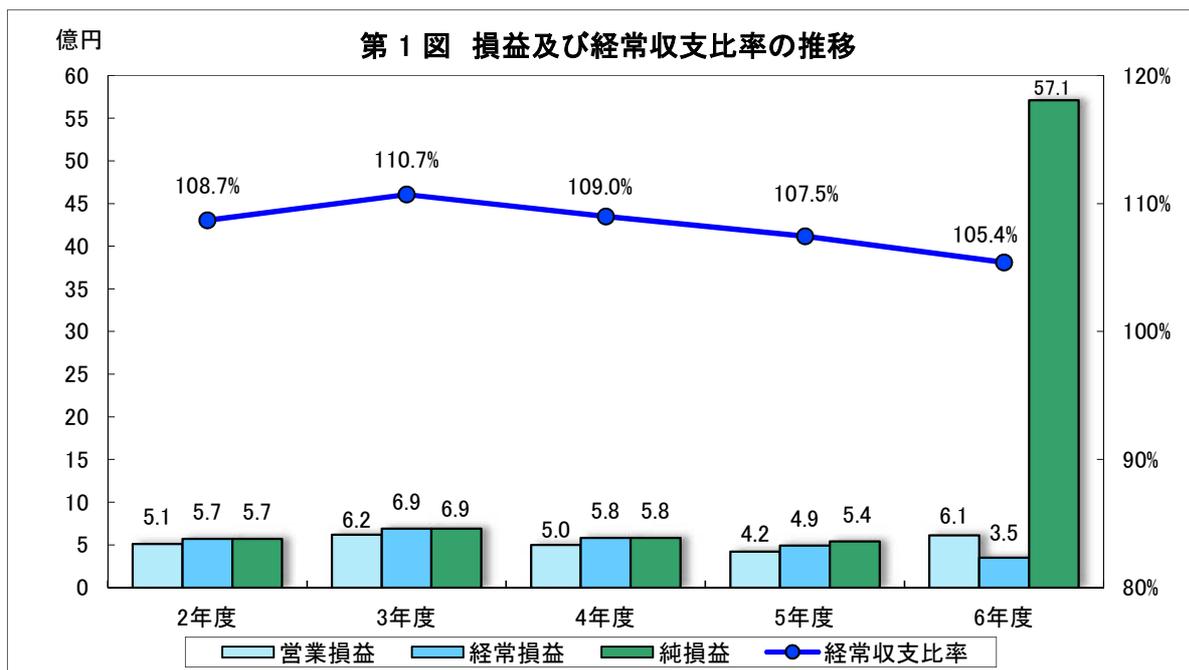
## (2) 損益

営業損益は6億1,413万円の営業利益で、前年度に比べ1億9,810万円(47.6%)増加している。これは主に営業費用の資産減耗費が2億1,612万円(84.7%)減少したことによるものである。

経常損益は3億5,471万円の経常利益で、前年度に比べ1億3,227万円(27.2%)減少している。これは主に営業外費用が増加したことによるものである。

純損益は57億666万円の純利益で、前年度に比べ51億7,017万円(著増)増加している。これは主に特別利益が増加したことによるものである。

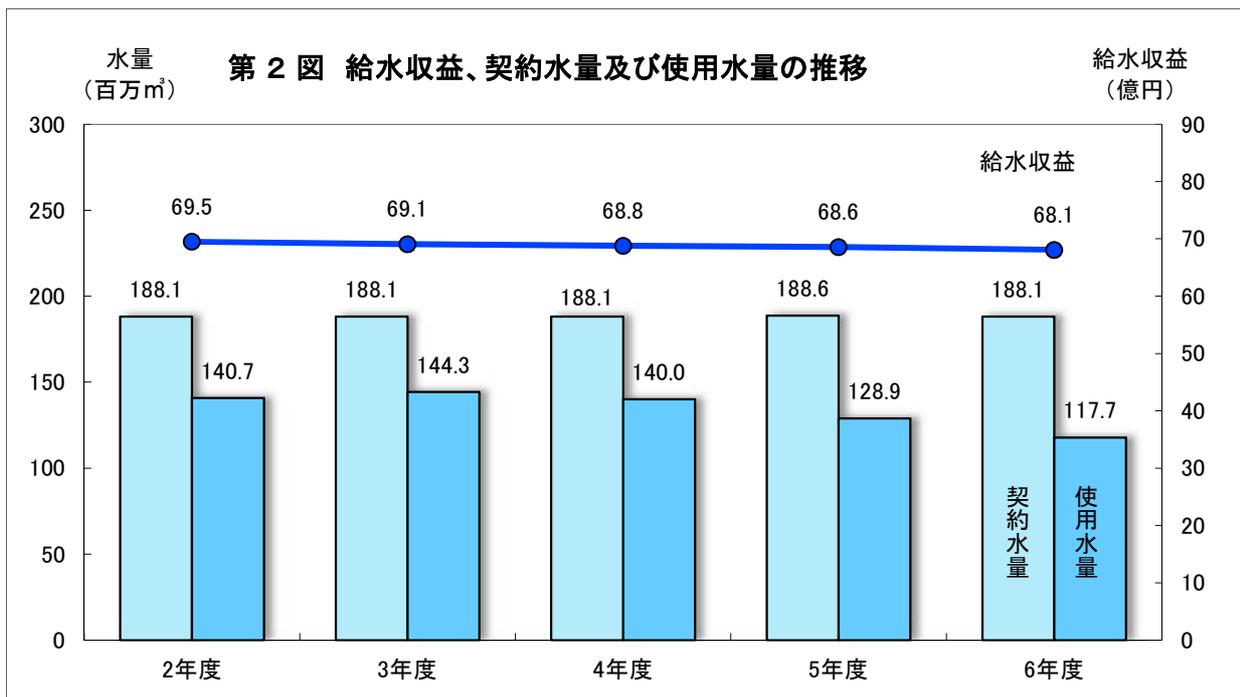
最近5年間の損益及び経常収支比率の推移を示すと第1図のとおりである。経常収支比率は100%を上回って推移しているものの、当年度は前年度に比べ2.1ポイント低下し、105.4%となっている。



### (3) 給水収益、契約水量及び使用水量

最近5年間の給水収益、契約水量及び使用水量の推移を示すと第2図のとおりである。

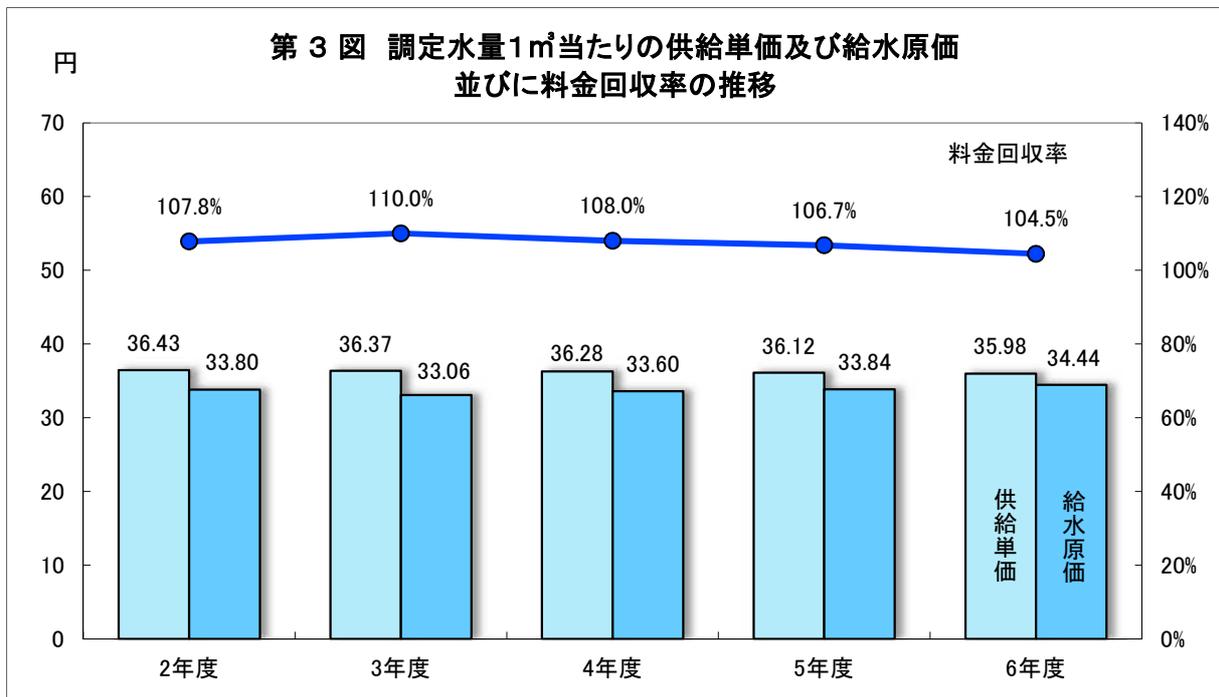
契約水量は大きな変動なく推移しているものの、使用水量は、主に大口の利用者の使用水量などが減少したことにより、前年度に比べ減少している。また、給水収益は水道料金を固定部分と変動部分に分け、変動部分を給水量に応じて徴収する二部料金制となっており、使用水量の実績を料金に反映させながらも固定費を安定的に回収できる料金制度を採用している。



#### (4) 調定水量 1 m<sup>3</sup>当たりの収支

調定水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価\*<sup>2</sup>と給水原価\*<sup>3</sup>を対比すると、供給単価は 35 円 98 銭であるのに対して給水原価は 34 円 44 銭となっており、1 円 54 銭の供給益が生じている。また、雑収益等の附帯収益が 33 銭あることから、1 m<sup>3</sup>当たり 1 円 87 銭の経常利益となっている。給水原価がどの程度料金により回収されているのかをみる料金回収率\*<sup>4</sup>は、104.5%で前年度に比べ 2.2 ポイント低下している。

最近 5 年間の調定水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価並びに料金回収率の推移を示すと第 3 図のとおりである。供給単価は給水原価を上回っており、料金回収率は 100% を上回って推移している。



\*2 供給単価は上下水道局資料による。調定水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価 =  $\frac{\text{水道料金}}{\text{調定水量}}$

\*3 給水原価は上下水道局資料による。基礎経費とは経常費用から給水収益に直接関わらない長期前受金戻入等の費用を控除したもの。調定水量 1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価 =  $\frac{\text{基礎経費}}{\text{調定水量}}$

基礎経費の算出式（総務省方式による）

基礎経費 = 経常経費 - (受託工事関連経費 + 不用品売却原価 + 長期前受金戻入)

\*4 料金回収率 =  $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

## 4 財政状態

### (1) 資産、負債及び資本

貸借対照表を前年度末と比較すると第5表のとおりである。

### 第5表 比較貸借対照表

(単位:千円、%)

区 分	金 額			増△減率
	6 年度末	5 年度末	比較増△減	
固 定 資 産	22,095,138	20,688,351	1,406,787	6.8
流 動 資 産	17,660,388	12,028,192	5,632,195	46.8
<b>資 産 合 計</b>	<b>39,755,526</b>	<b>32,716,543</b>	<b>7,038,983</b>	<b>21.5</b>
固 定 負 債	7,536,919	6,558,620	978,298	14.9
流 動 負 債	2,427,882	2,100,610	327,271	15.6
繰 延 収 益	1,216,564	1,189,817	26,746	2.2
資 本 金	21,397,736	20,778,020	619,716	3.0
剰 余 金	7,176,423	2,089,473	5,086,950	243.5
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>39,755,526</b>	<b>32,716,543</b>	<b>7,038,983</b>	<b>21.5</b>

当年度末の資産総額は397億5,552万円で、前年度末に比べ70億3,898万円(21.5%)増加している。

#### ア 資産

固定資産は14億678万円(6.8%)増加している。これは主に建設仮勘定の増により有形固定資産が増加したことによるものである。

流動資産は56億3,219万円(46.8%)増加している。これは主に未収金が増加したことによるものである。

#### イ 負債

固定負債は9億7,829万円(14.9%)増加している。これは主に償還期限まで1年を超える企業債が増加したことによるものである。

流動負債は3億2,727万円(15.6%)増加している。これは主に未払金が増加したことによるものである。

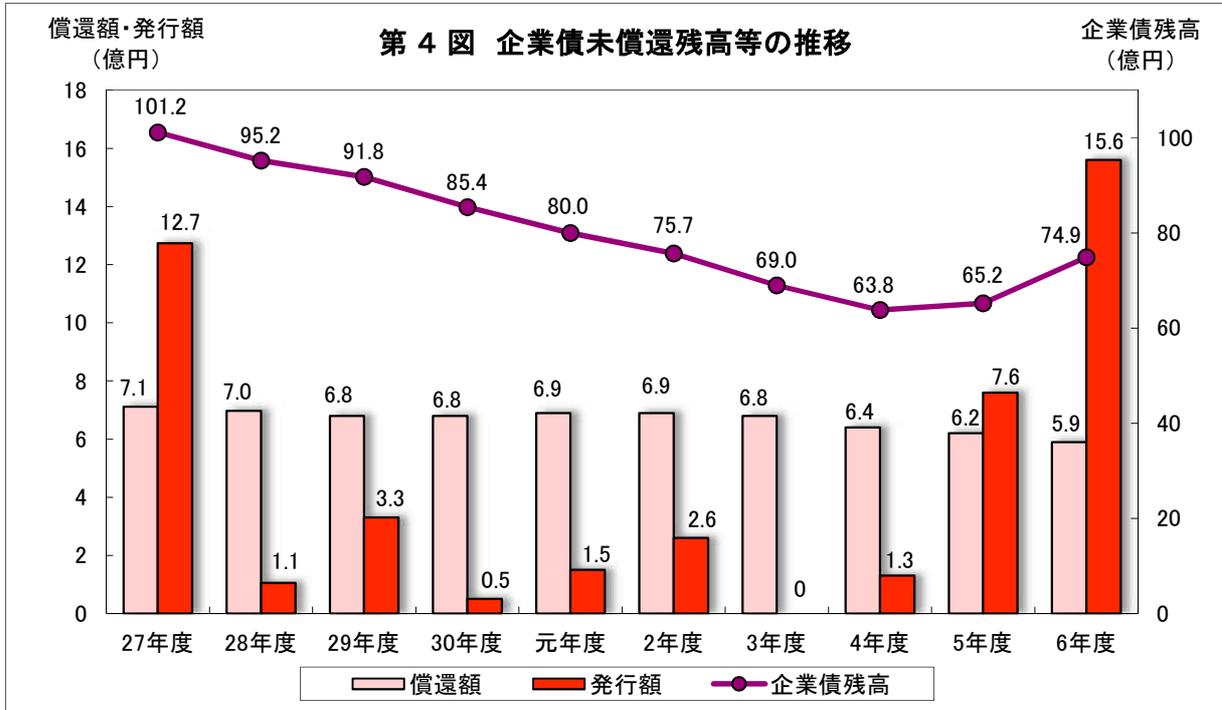
繰延収益は2,674万円(2.2%)増加している。これは主に長期前受金の一般会計補助金が増加したことによるものである。

#### ウ 資本

資本金は6億1,971万円(3.0%)、剰余金は50億8,695万円(243.5%)それぞれ増加したことから、資本合計は57億666万円増加している。これは当年度純利益が57億666万円となったことによるものである。

## (2) 企業債

最近10年間の企業債未償還残高等の推移を示すと第4図のとおりである。企業債未償還残高は、平成28年度以降は年々減少していたが、令和5年度に引き続き、発行額が償還額を上回っており、増加している。当年度末の企業債未償還残高は74億9,147万円で、前年度末に比べ9億6,748万円(14.8%)増加している。



## (3) 財政状態に関する指標

最近5年間の財政状態に関する指標の推移を示すと第6表のとおりである。

**第6表 財政状態に関する指標の推移**

(単位: %)

項目	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
固定長期適合率	71.7	69.3	68.1	67.6	59.2
流動比率	567.8	650.5	647.8	572.6	727.4
負債比率	49.1	44.3	41.6	43.1	39.1

固定長期適合率は59.2%で、前年度に比べ8.4ポイント低下している。これは主に剰余金が増加したことによるものである。

流動比率は727.4%で、前年度に比べ154.8ポイント上昇している。これは主に流動資産が増加したことによるものである。

負債比率は39.1%で、前年度に比べ4.0ポイント低下している。これは主に剰余金が増加したことによるものである。

## 5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると第7表のとおりである。

### 第7表 キャッシュ・フロー計算書年度比較

(単位:千円)

区 分	金 額		
	6 年度	5 年度	比較増△減
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,764,140</b>	<b>1,648,720</b>	<b>115,420</b>
当年度純利益(△は損失)	5,706,666	536,491	5,170,175
減価償却費	1,073,762	1,080,121	△ 6,359
長期前受金戻入額	△ 100,885	△ 107,647	6,762
固定資産除却費	33,052	98,529	△ 65,476
未払金の増減額(△は減少)	251,915	157,398	94,516
未収金の増減額(△は増加)	△ 5,167,918	△ 91,415	△ 5,076,503
その他	△ 32,452	△ 24,758	△ 7,694
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 1,910,276</b>	<b>△ 1,196,189</b>	<b>△ 714,086</b>
有形固定資産の取得による支出	△ 1,517,918	△ 1,169,011	△ 348,907
無形固定資産の取得による支出	△ 13,632	△ 177,724	164,092
一般会計補助金による収入	124,700	150,546	△ 25,846
有価証券の取得による支出	△ 503,425	—	△ 503,425
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>944,234</b>	<b>118,083</b>	<b>826,150</b>
リース債務の返済による支出	△ 23,248	△ 24,200	951
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,555,000	762,000	793,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 587,517	△ 619,716	32,199
<b>資金増減額</b>	<b>798,098</b>	<b>570,614</b>	<b>227,484</b>
<b>資金期首残高</b>	<b>10,310,204</b>	<b>9,739,590</b>	<b>570,614</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>11,108,302</b>	<b>10,310,204</b>	<b>798,098</b>

業務活動によるキャッシュ・フローは、17億6,414万円となっている。これは当年度純利益が57億666万円で、主に未収金の増減額がマイナス51億6,791万円となったものの、現金の支出を伴わない費用である減価償却費が10億7,376万円となったことによるものである。前年度に比べ1億1,542万円増加しているが、これは主に未収金の増減額が増加したものの、当年度純利益が増加したことによるものである。

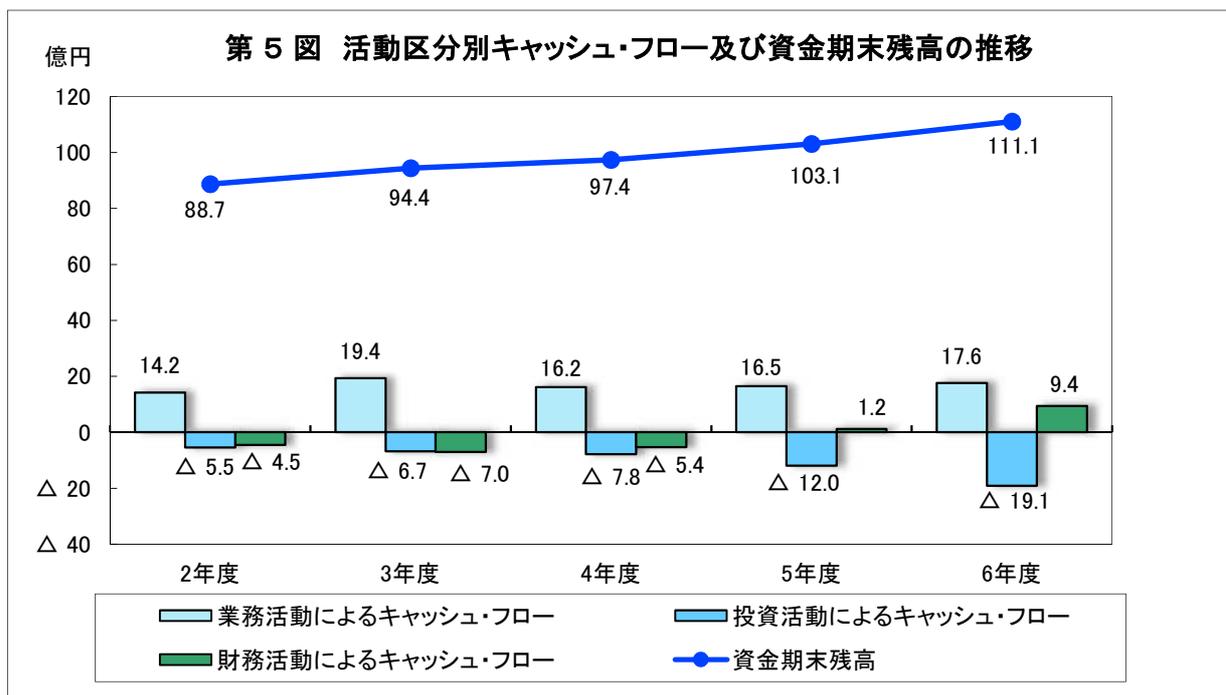
投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス19億1,027万円となっている。これは主に一般会計補助金による収入が1億2,470万円となったものの、有形固定資産の取得による支出が15億1,791万円、有価証券の取得による支出が5億342万円となったことによるものである。前年度に比べ7億1,408万円減少しているが、これは主に有価証券の取得による支出が皆増したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億4,423万円となっている。これは主に建設

改良費等の財源に充てるための企業債による収入が15億5,500万円となったことによるものである。前年度に比べ8億2,615万円増加しているが、これは主に建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が増加したことによるものである。

投資活動により資金が減少したものの、業務活動及び財務活動により資金が増加したことにより、資金期末残高は期首から7億9,809万円増加して111億830万円となっている。

最近5年間の活動区分別キャッシュ・フロー及び資金期末残高の推移を示すと第5図のとおりである。



## 6 むすび

工業用水道事業は、「上下水道ビジョン」の実現に向けた実施計画である「上下水道事業中期計画」に基づき、将来の工業用水の安定供給に向けて、工業用水道浄水場連絡管布設工事などを行った。

経営成績は、雑支出の増などにより総費用が増加したものの、減量負担金制度導入に伴う特別利益の増などにより総収益が増加したことから、利益は前年度に比べ大幅に増加し、10年連続で純利益を計上している。

給水収益については、使用水量の実績を料金に反映させながらも固定費を安定的に回収できる収益構造を確保しているが、近年の給水収益は使用水量が減少傾向にあることなどから減収となっている。また、臨海部において大規模土地利用転換の取組が進められているなど、産業構造の変化や脱炭素社会への転換を背景とした工業用水の需要の減少が続くと見込まれている。こうしたことから、工業用水道事業の施設更新及び料金制度のあり方について、川崎市上下水道事業経営審議委員会の答申を受けて、将来の水需要に柔軟に対応するため、上水受水を活用した主要な施設及び管路の更新計画が策定された。また、工業用水道利用者の責任消費水量の見直しを行い、責任消費水量の減量を希望する工業用水道利用者から減量水量に応じた減量負担金を徴収する制度を創設するとともに上水受水単価の見直し及び工業用水道料金の改定等を行ったところであるが、今後においても、将来の水需要が経営に与える影響について精査を行う必要がある。

今後も老朽化した主要な施設及び管路の計画的更新に伴い、建設改良費や企業債の元利償還金などの支出が見込まれている。また、営業費用の動力費及び光熱水費は、依然として原油価格・物価高騰の影響により、電気料金が低い水準にあるため、引き続き経営への影響を注視していく必要がある。

このような状況を踏まえ、10年連続で純利益を計上しているものの、将来にわたり工業用水の安定的な供給をしていくため、主要な施設及び管路の更新等大規模な投資も想定されることから、「上下水道事業中期計画」に基づき、計画的な累積資金の活用や今後増加が見込まれる企業債残高の適正管理に努めるとともに、企業債の利率の動向など事業を取り巻く様々な環境変化に対応しながら、安定的な工業用水の供給を継続していくため、持続可能な経営基盤の確保に努められたい。

## 自動車運送事業会計

## 1 業務実績

業務実績を示すと第1表のとおりである。

第1表 業務実績

区 分	単 位	種 別	6 年度	5 年度	比較増△減	増△減率 (%)
営 業 キ ロ	km	—	197.69	197.69	—	—
在 籍 車 両 数	両	{乗合	304	306	△ 2	△ 0.7
		{貸切	5	5	—	—
実働車両数(年間延)	両	{乗合	93,272	96,413	△ 3,141	△ 3.3
		{貸切	449	433	16	3.7
" (1日平均)	両	{乗合	256	263	△ 7	…
		{貸切	1	1	—	…
実車走行キロ数(年間延)	km	{乗合	10,693,762	11,009,306	△ 315,544	△ 2.9
		{貸切	27,315	27,597	△ 282	△ 1.0
" (1日平均)	km	{乗合	29,298	30,080	△ 782	…
		{貸切	75	75	—	…
乗車人員(年間延)	人	{乗合	46,774,617	43,715,668	3,058,949	7.0
		{貸切	154,209	157,006	△ 2,797	△ 1.8
" (1日平均)	人	{乗合	128,150	119,442	8,708	…
		{貸切	422	429	△ 7	…
職 員 数	人	—	457	435	21	4.8

備考:種別欄の「乗合」は、乗合自動車事業、「貸切」は、貸切自動車事業の実績を表す。

当年度末の営業キロは197.69kmで、前年度末と同数である。

在籍車両数は304両で、前年度に比べ2両(0.7%)減少している。車両整備の状況についてみると、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(平成18年法律第91号)の基準に適合したノンステップバスを7両購入している。うち3両は電気バス、4両はハイブリッドバスであり、全て環境に配慮したバスである。

乗合自動車事業の乗車人員(年間延)は4,677万4,617人で、前年度に比べ年間で305万8,949人(7.0%)増加している。また、貸切自動車事業の乗車人員(年間延)は15万4,209人で、前年度に比べ年間で2,797人(1.8%)減少している。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況を示すと第2表のとおりである。

#### 第2表 収益的収支予算執行状況

収 入		(単位:千円、%)			
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	
営 業 収 益	8,384,787	8,629,003	102.9	244,216	
営 業 外 収 益	1,543,476	1,478,530	95.8	△ 64,945	
特 別 利 益	1,000	—	—	△ 1,000	
<b>計</b>	<b>9,929,263</b>	<b>10,107,534</b>	<b>101.8</b>	<b>178,271</b>	

支 出					
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額	
営 業 費 用	9,838,819	9,448,118	96.0	390,700	
営 業 外 費 用	385,647	385,644	100.0	2	
特 別 損 失	1,500	—	—	1,500	
予 備 費	10,000	—	—	10,000	
<b>計</b>	<b>10,235,966</b>	<b>9,833,762</b>	<b>96.1</b>	<b>402,203</b>	

(注)税込数値である。

収益的収入は、予算額99億2,926万円に対して決算額は101億753万円で、執行率は101.8%となっている。なお、一般会計からの基準外繰入金として、営業外収益に行政路線補助金5億2,221万円及び公共施設接続路線負担金4億1,278万円の収入がある。

収益的支出は、予算額102億3,596万円に対して決算額は98億3,376万円で、執行率は96.1%となっている。不用額4億220万円の主なものは、営業費用の運転費1億7,214万円、運輸管理費1億2,103万円及び車両保存費6,733万円である。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況を示すと第3表のとおりである。

第3表 資本的収支予算執行状況

収 入

(単位:千円、%)

区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減
企 業 債	1,517,000	—	1,517,000	436,000	28.7	△ 1,081,000
国 庫 補 助 金	129,021	—	129,021	92,731	71.9	△ 36,290
県 交 付 金	3,797	—	3,797	3,680	96.9	△ 117
一般会計補助金	198,025	—	198,025	96,948	49.0	△ 101,077
<b>計</b>	<b>1,847,843</b>	<b>—</b>	<b>1,847,843</b>	<b>629,359</b>	<b>34.1</b>	<b>△ 1,218,484</b>

支 出

区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
建 設 改 良 費	1,816,160	—	1,816,160	601,777	33.1	—	1,214,382
企 業 債 償 還 金	332,800	—	332,800	332,800	100	—	—
投 資	388,366	—	388,366	388,365	100.0	—	0
予 備 費	10,000	—	10,000	—	—	—	10,000
<b>計</b>	<b>2,547,326</b>	<b>—</b>	<b>2,547,326</b>	<b>1,322,943</b>	<b>51.9</b>	<b>—</b>	<b>1,224,382</b>

(注)税込数値である。

資本的収入は、予算額18億4,784万円に対して決算額は6億2,935万円で、執行率は34.1%となっている。決算額は予算額に比べ12億1,848万円下回っているが、これは主に企業債の発行額が予定額を下回ったことによるものである。

資本的支出は、予算額25億4,732万円に対して決算額は13億2,294万円で、執行率は51.9%となっている。建設改良費6億177万円は、主に車両費2億9,196万円、機械諸器具費1億5,849万円及び構築物費1億4,327万円である。また、翌年度繰越は発生していない。不用額12億2,438万円は、主に建設改良費のうち車両費が予定額を下回ったことによるものである。

次に資本的収支についてみると、資本的収入額6億2,935万円が資本的支出額13億2,294万円に対して不足する額6億9,358万円は、当年度分損益勘定留保資金等で補填し、なお不足する額1億2,211万円は、運転資金で措置している。

### 3 経営成績

#### (1) 収益及び費用

収益及び費用を前年度と比較すると第4表のとおりである。

#### 第4表 収益・費用年度比較

(単位:千円、%)

区 分	金 額			増△減率
	6 年度	5 年度	比較増△減	
<b>営 業 収 益</b>	<b>7,965,508</b>	<b>7,782,797</b>	<b>182,711</b>	<b>2.3</b>
運 輸 収 益	7,865,962	7,694,588	171,373	2.2
運 輸 雑 収 益	99,546	88,208	11,337	12.9
<b>営 業 外 収 益</b>	<b>1,472,802</b>	<b>1,356,062</b>	<b>116,739</b>	<b>8.6</b>
他 会 計 補 助 金	688,610	708,145	△ 19,535	△ 2.8
国 庫 補 助 金	2,637	3,816	△ 1,179	△ 30.9
負 担 金	415,235	412,781	2,454	0.6
長 期 前 受 金 戻 入	199,316	86,826	112,489	129.6
そ の 他	167,002	144,493	22,509	15.6
<b>合 計</b>	<b>9,438,310</b>	<b>9,138,859</b>	<b>299,450</b>	<b>3.3</b>
<b>営 業 費 用</b>	<b>9,103,910</b>	<b>8,447,958</b>	<b>655,952</b>	<b>7.8</b>
人 件 費	4,576,276	4,349,455	226,821	5.2
経 費	3,726,014	3,629,122	96,892	2.7
自 動 車 重 量 税	11,712	11,426	285	2.5
減 価 償 却 費	789,907	457,954	331,953	72.5
<b>営 業 外 費 用</b>	<b>117,927</b>	<b>135,491</b>	<b>△ 17,563</b>	<b>△ 13.0</b>
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	8,256	2,582	5,673	219.7
雑 支 出	109,670	132,908	△ 23,237	△ 17.5
<b>合 計</b>	<b>9,221,838</b>	<b>8,583,450</b>	<b>638,388</b>	<b>7.4</b>

#### ア 収益

営業収益は79億6,550万円で、前年度に比べ1億8,271万円(2.3%)増加している。これは主に乗車人員の増により運輸収益が1億7,137万円(2.2%)増加したことによるものである。

営業外収益は14億7,280万円で、前年度に比べ1億1,673万円(8.6%)増加している。これは主に長期前受金戻入が1億1,248万円(129.6%)増加したことによるものである。

なお、一般会計からの基準外繰入金についてみると、営業外収益の他会計補助金のうち行政路線補助金は5億2,221万円、負担金のうち公共施設接続路線負担金は4億1,278万円で、いずれも前年度と同額である。

## イ 費用

営業費用は 91 億 391 万円で、前年度に比べ 6 億 5,595 万円（7.8%）増加している。これは主に減価償却費が 3 億 3,195 万円（72.5%）、人件費が 2 億 2,682 万円（5.2%）それぞれ増加したことによるものである。

営業外費用は 1 億 1,792 万円で、前年度に比べ 1,756 万円（13.0%）減少している。これは主に特定収入の減に伴い、控除対象外となる消費税が減少したことにより雑支出が 2,323 万円（17.5%）減少したことによるものである。

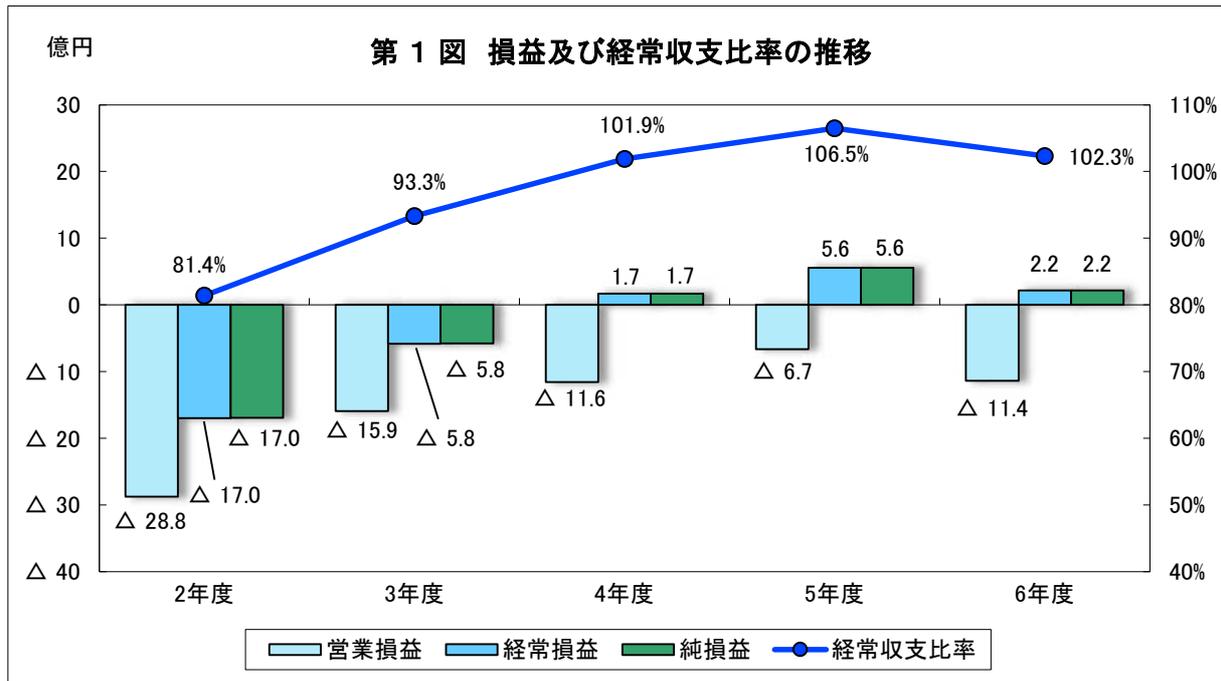
## （2）損益

営業損益は 11 億 3,840 万円の営業損失で、前年度に比べ 4 億 7,324 万円（71.1%）増加している。これは主に営業費用の減価償却費が 3 億 3,195 万円（72.5%）、人件費が 2 億 2,682 万円（5.2%）それぞれ増加したことによるものである。

経常損益は 2 億 1,647 万円の経常利益で、前年度に比べ 3 億 3,893 万円（61.0%）減少している。これは主に営業損失が増加したことによるものである。

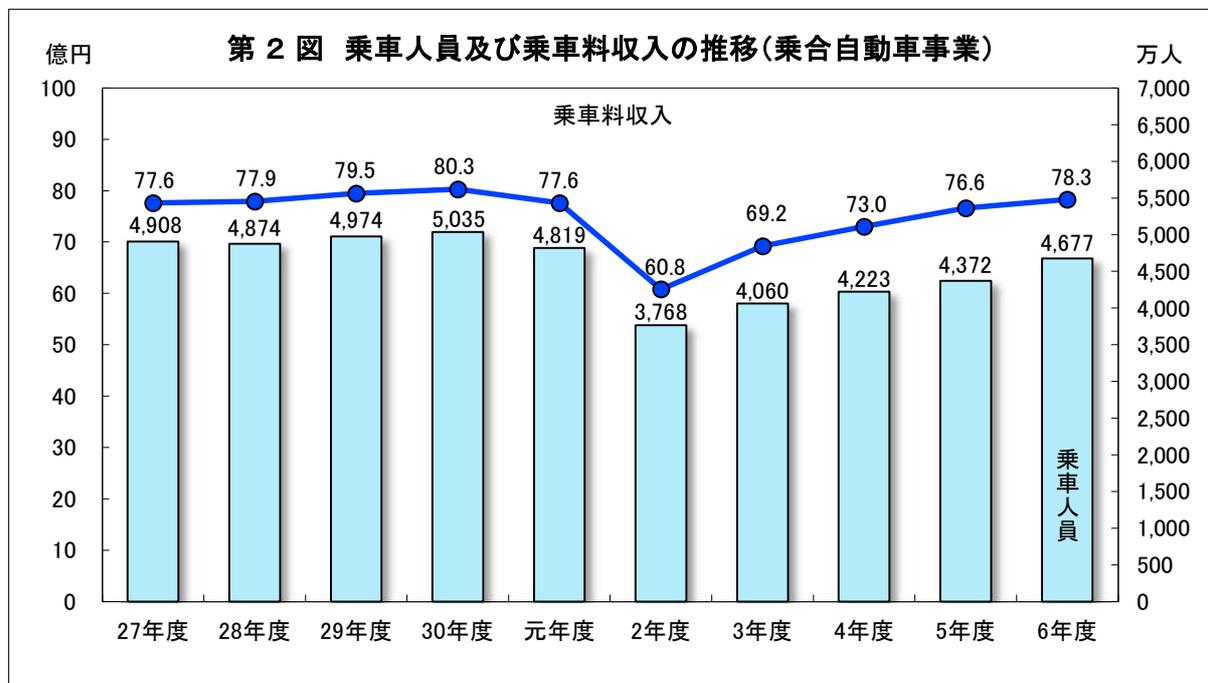
純損益は 2 億 1,647 万円の純利益で、前年度に比べ 3 億 3,893 万円（61.0%）減少している。

最近 5 年間の損益及び経常収支比率の推移を示すと第 1 図のとおりである。経常収支比率は 3 年連続で 100%を上回っているものの、当年度は前年度に比べ 4.2 ポイント低下し、102.3%となっている。



### (3) 乗車人員及び乗車料収入の推移 (乗合自動車事業)

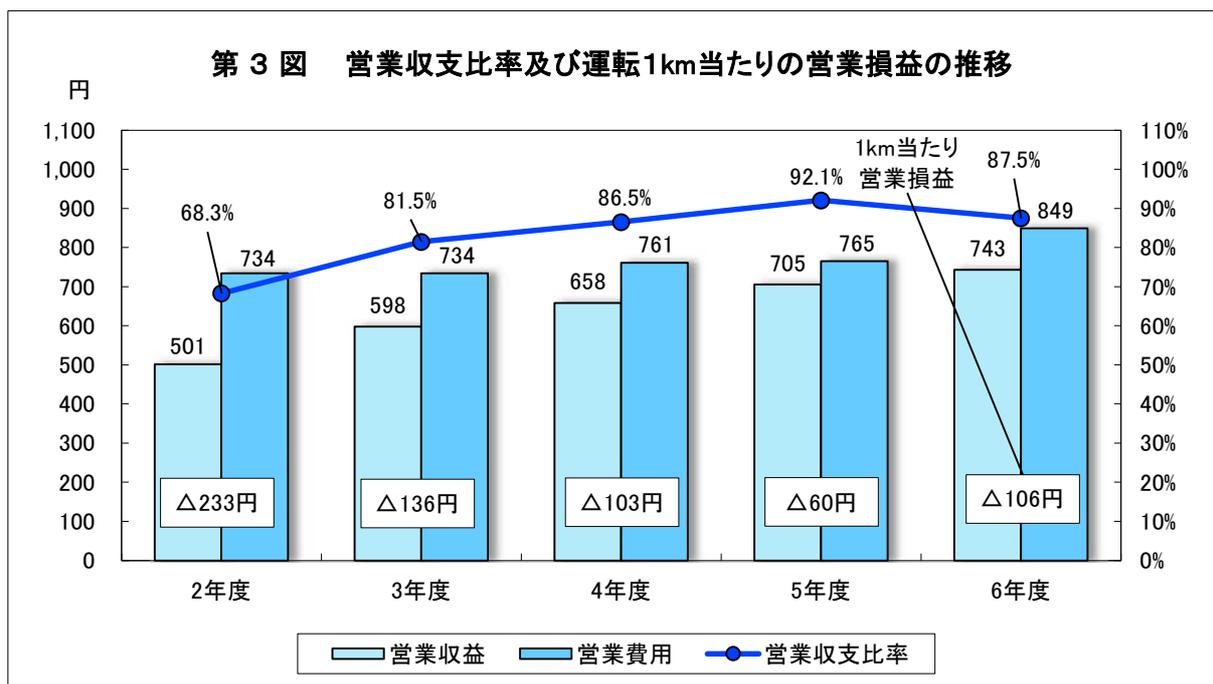
最近10年間の乗合自動車事業における乗車人員及び乗車料収入の推移を示すと第2図のとおりである。乗車人員及び乗車料収入は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により大幅に減少した令和2年度に比べ、令和3年度以降増加している。



#### (4) 運転1km当たりの営業損益

運転1km当たりの営業収益\*1と営業費用\*2を対比すると、営業収益は743円であるのに対して営業費用は849円で、106円の営業損失となっており、前年度に比べ損失額が46円増加している。また、営業費用に対する営業収益の割合を示す営業収支比率は87.5%で、前年度に比べ4.6ポイント減少している。

最近5年間の営業収支比率及び運転1km当たりの営業損益の推移を示すと第3図のとおりである。営業収益は営業費用を下回っており、営業収支比率は100%を下回って推移している。



\*1 運転1km当たりの営業収益 =  $\frac{\text{営業収益}}{\text{実車走行キロ数}}$

\*2 運転1km当たりの営業費用 =  $\frac{\text{営業費用}}{\text{実車走行キロ数}}$

## 4 財政状態

### (1) 資産、負債及び資本

貸借対照表を前年度末と比較すると第5表のとおりである。

### 第5表 比較貸借対照表

(単位:千円、%)

区 分	金 額			増△減率
	6 年度末	5 年度末	比較増△減	
固 定 資 産	7,248,094	7,121,728	126,366	1.8
流 動 資 産	2,667,802	2,270,622	397,179	17.5
<b>資 産 合 計</b>	<b>9,915,897</b>	<b>9,392,351</b>	<b>523,546</b>	<b>5.6</b>
固 定 負 債	6,856,517	9,066,506	△ 2,209,988	△ 24.4
流 動 負 債	4,686,137	2,163,397	2,522,740	116.6
繰 延 収 益	632,241	637,918	△ 5,677	△ 0.9
資 本 金	274,399	274,399	—	—
剰 余 金	△ 2,533,397	△ 2,749,870	216,472	7.9
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>9,915,897</b>	<b>9,392,351</b>	<b>523,546</b>	<b>5.6</b>

当年度末の資産総額は99億1,589万円で、前年度末に比べ5億2,354万円(5.6%)増加している。

#### ア 資産

固定資産は1億2,636万円(1.8%)増加している。これは主に投資その他の資産のうちの公債償還準備金が増加したことによるものである。

流動資産は3億9,717万円(17.5%)増加している。これは主に現金預金が増加したことによるものである。

#### イ 負債

固定負債は22億998万円(24.4%)減少している。これは主に償還期限まで1年を超える企業債が減少したことによるものである。

流動負債は25億2,274万円(116.6%)増加している。これは主に償還期限が1年以内の企業債が増加したことによるものである。

繰延収益は567万円(0.9%)減少している。これは主に収益化により長期前受金の一般会計補助金が減少したことによるものである。

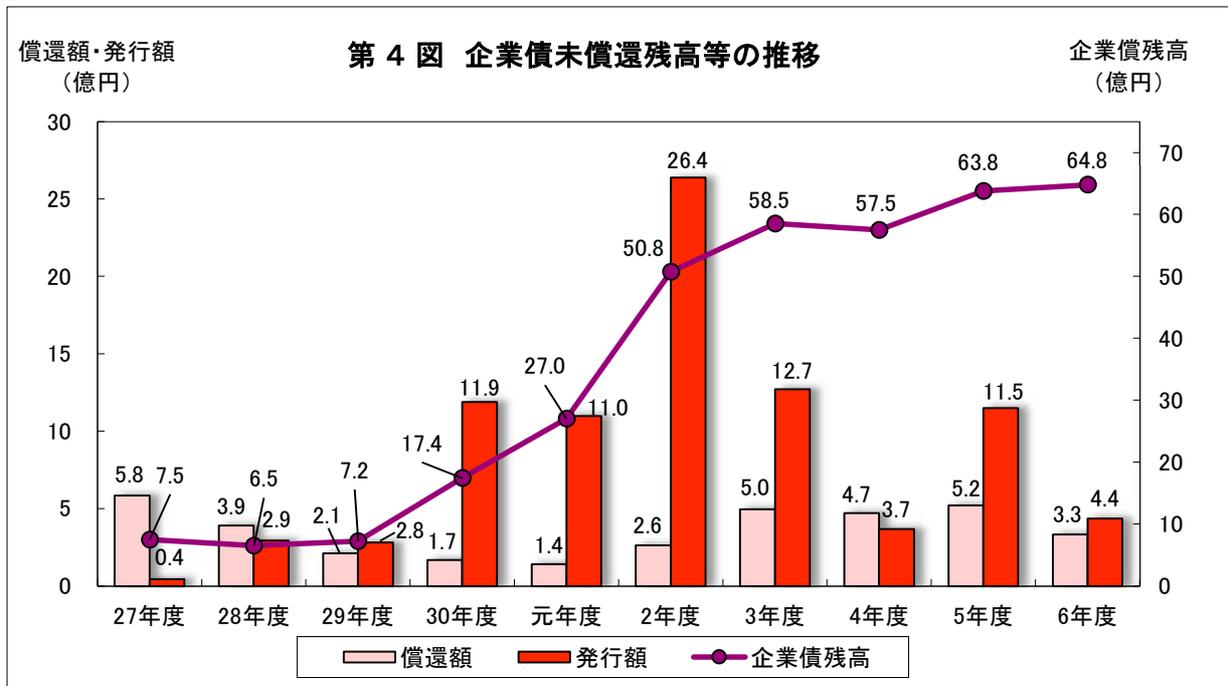
#### ウ 資本

資本金は、同額の2億7,439万円となっている。

剰余金は、欠損金31億2,020万円が資本剰余金5億8,680万円を上回っているためマイナス25億3,339万円となっている。

## (2) 企業債

最近10年間の企業債未償還残高等の推移を示すと第4図のとおりである。当年度末の企業債未償還残高は64億7,976万円で、前年度末に比べ1億320万円(1.6%)増加している。なお、令和2年度及び3年度において、新型コロナウイルス感染症の影響による減収に対応するため、特別減収対策企業債を発行している。



## (3) 財政状態に関する指標

最近5年間の財政状態に関する指標の推移を示すと第6表のとおりである。

第6表 財政状態に関する指標の推移

(単位:%)

項目	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
固定長期適合率	104.7	104.8	106.7	98.5	138.6
流動比率	88.6	89.5	85.4	105.0	56.9
負債比率	△ 402.9	△ 360.7	△ 367.9	△ 479.4	△ 539.0

固定長期適合率は138.6%で、前年度に比べ40.1ポイント上昇している。これは主に固定負債が減少したことによるものである。

流動比率は56.9%で、前年度に比べ48.0ポイント低下している。これは主に流動負債が増加したことによるものである。

負債比率は資本金と資本剰余金の合計額を上回る欠損金が生じているため、マイナスの数値となっている。

## 5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると第7表のとおりである。

### 第7表 キャッシュ・フロー計算書年度比較

(単位:千円)

区 分	金 額		
	6 年度	5 年度	比較増△減
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,105,626</b>	<b>716,168</b>	<b>389,457</b>
当年度純利益(△は損失)	216,472	555,409	△ 338,937
減 価 償 却 費	789,907	457,954	331,953
長期前受金戻入額	△ 199,316	△ 86,826	△ 112,489
未収金の増減額(△は増加)	218,495	△ 36,860	255,355
未払金の増減額(△は減少)	138,692	△ 234,956	373,648
そ の 他	△ 58,623	61,448	△ 120,072
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 559,452</b>	<b>△ 1,311,745</b>	<b>752,293</b>
有形固定資産の取得による支出	△ 425,156	△ 1,475,382	1,050,226
一般会計補助金による収入	98,698	295,934	△ 197,236
公債償還準備金による支出	△ 364,539	△ 204,497	△ 160,042
そ の 他	131,545	72,200	59,345
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>99,428</b>	<b>877,751</b>	<b>△ 778,322</b>
一時借入による収入	900,000	850,000	50,000
一時借入金の返済による支出	△ 900,000	△ 850,000	△ 50,000
リース債務の返済による支出	△ 3,771	△ 5,588	1,817
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	436,000	1,403,000	△ 967,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 332,800	△ 519,660	186,860
<b>資 金 増 減 額</b>	<b>645,603</b>	<b>282,174</b>	<b>363,428</b>
<b>資 金 期 首 残 高</b>	<b>954,390</b>	<b>672,215</b>	<b>282,174</b>
<b>資 金 期 末 残 高</b>	<b>1,599,993</b>	<b>954,390</b>	<b>645,603</b>

業務活動によるキャッシュ・フローは、11億562万円となっている。これは当年度純利益が2億1,647万円で、主に現金の支出を伴わない費用である減価償却費が7億8,990万円となったことによるものである。前年度に比べ3億8,945万円増加しているが、これは主に未払金の増減額が増加したことによるものである。

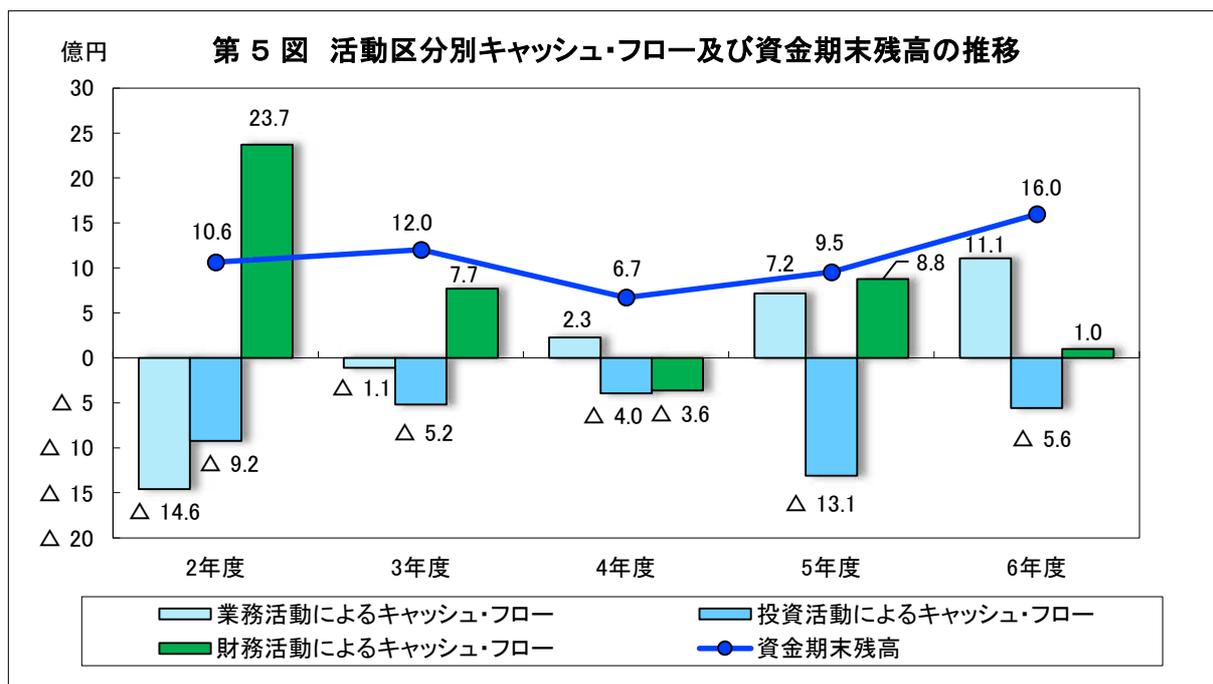
投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス5億5,945万円となっている。これは主に有形固定資産の取得による支出が4億2,515万円、公債償還準備金による支出が3億6,453万円となったことによるものである。前年度に比べ7億5,229万円増加しているが、これは主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、9,942万円となっている。これは主に建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が3億3,280万円となったものの、

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が4億3,600万円となったことによるものである。前年度に比べ7億7,832万円減少しているが、これは主に建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が減少したことによるものである。

投資活動により資金が減少したものの、業務活動及び財務活動により資金が増加したことにより、資金期末残高は期首から6億4,560万円増加して15億9,999万円となっている。

最近5年間の活動区分別キャッシュ・フロー及び資金期末残高の推移を示すと第5図のとおりである。



## 6 むすび

自動車運送事業は、市民やお客様の大切な交通手段を確保するため、令和4年度から令和7年度を計画期間とする「川崎市バス事業 経営戦略プログラム（後期計画）」に基づき、取組を進めている。

当年度は、「安全な輸送サービスの確保」では、市バスの安全管理体制を構築・改善する「運輸安全マネジメント」を推進するとともに、ドライブレコーダーに通信機能を追加し、車内外の状況を把握できるようにした。「快適で利用しやすいサービスの提供」では、主要駅におけるのりば案内等が掲載された「かわさき市バスマップ」を配布するとともに、市バスホームページにベビーカーの固定方法についての写真を追加し、説明を明確にした。「社会的要請・市行政施策との連携等に対応した事業の推進」では、市バス初となる電気バス3両を試験導入するとともに、CO<sub>2</sub>排出量の少ないハイブリッドバスを4両購入した。また、市の行政施策との連携として、全国都市緑化かわさきフェアをPRするためのラッピングバスの運行、地域の小学生による市バスの音声アナウンスを実施した。さらに、交通事業80周年を迎え、交通事業80周年バースデーイベントや小学生を対象にした体験型の営業所見学会等の記念事業を実施した。「経営基盤の強化」では、大型自動車第二種免許を保有していない若年層を対象とした運転手（養成枠）の採用選考を引き続き行うとともに、SPI3の導入、運転手の受験可能年齢拡大等の採用選考の見直しや整備員における養成枠の採用選考を行った。また、バス乗務経験のない未経験者枠やジョブ・リターン制度による採用選考の募集を行った。

経営成績は、乗車人員の増に伴う運輸収益の増などにより総収益が増加したものの、人件費や減価償却費の増などにより総費用も増加したことから、利益は前年度に比べ減少したが、3年連続で純利益を計上している。

しかしながら、燃料価格をはじめとした物価の高騰等、今後も厳しい事業環境が見込まれるとともに、新型コロナウイルス感染症の影響による減収に対応するため発行した特別減収対策企業債をはじめとした企業債の償還、営業所の老朽化対策、バス車両の更新や脱炭素に向けた取組等により、多くの資金需要が見込まれるなど、依然として厳しい経営状況が続くものと憂慮される。

このような状況を踏まえ、公共交通や公営バスとしての意義・役割を果たし、安定的な事業運営を行っていくため、引き続き運転手等の人材確保に努めるとともに、「川崎市バス事業経営戦略プログラム（後期計画）」に基づき、広告事業や乗車料収入以外の収益の確保にも努めるなど、事業環境や経営状況等を踏まえた取組を推進し、持続可能な経営基盤の構築に取り組まれない。

